

mundi



The Magazine of the Japan International Cooperation Agency

1

特集 栄養改善

[ムンディ] No. 76
January 2020

食の不均衡に、 みんなで挑む



Contents

- 02 目次
 プロローグ Vol. 15

- 04 **特集 栄養改善**
食の不均衡に、
みんなで挑む

- 06 栄養についての理解を深めよう
 マルチセクショナルな取り組み
- 08 子どもから大人までの健康を ガーナ
- 12 食の大切さを共有し、広める マダガスカル
- 14 農村で効果を上げる ナイジェリア
- 16 水環境の改善と農業・保健分野が連携 モザンビーク
- 18 “ヘルシービレッジ”で生活習慣病を予防 ソロモン

- 民間連携・市民参加の取り組み
- 20 日本の技術で食事療法を広げる フィリピン
- 22 さまざまな民間連携・市民参加の取り組み
 バングラデシュ/ベトナム/カンボジア

- 24 **JICA海外協力隊がゆく Vol. 14**
 モンゴル/ウガンダ/サモア
- 26 **ザ・研修⑧**
 地域の特色を生かした産業振興を学ぶ
- 28 **地球ギャラリー Vol. 136 ソマリア連邦共和国**
 写真・文 ● 久野武志 フォトグラファー
 知られざる“国”の面影
- 34 **教えて！ 外務省**
 知っておきたい国際協力⑯
- 36 JICAイベントカレンダー
- 38 広報室から、プレゼントほか
- 39 JICA PRESS
- 40 わたしが見つけたSDGs Vol. 16

食が つなぐ 温かな記憶

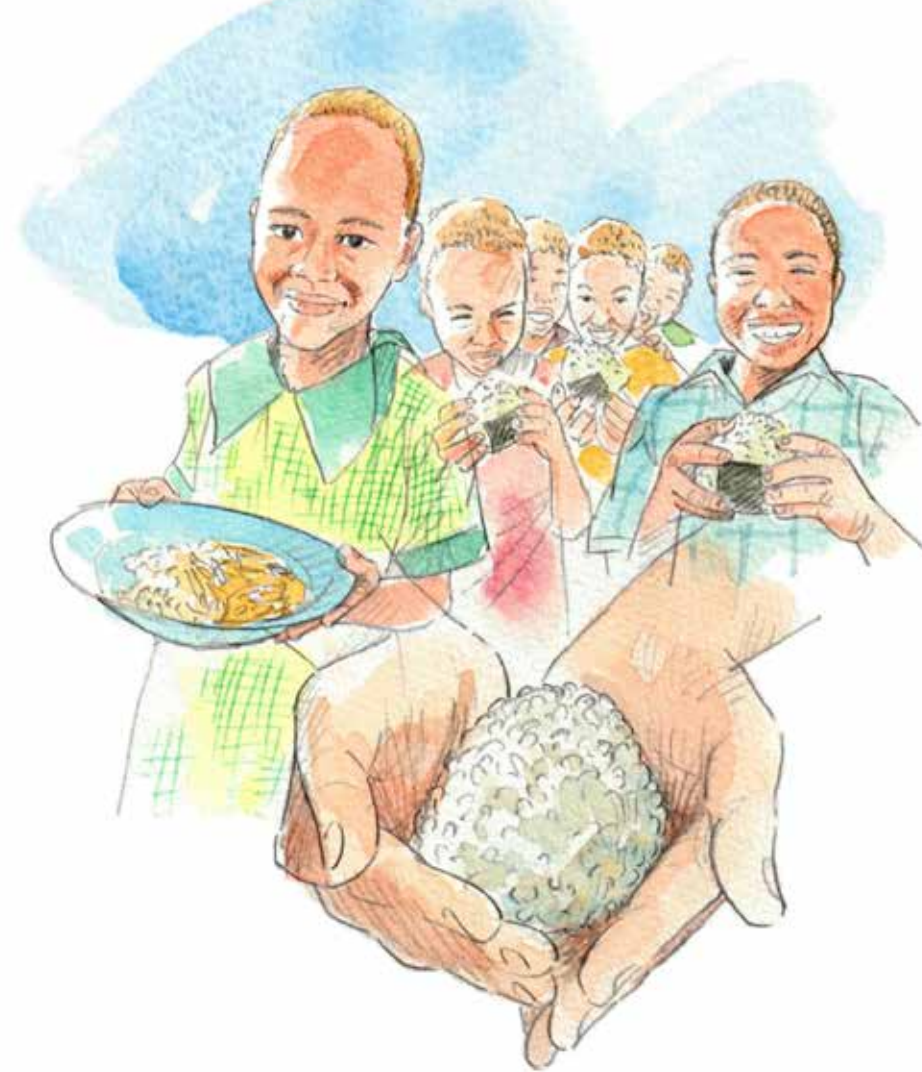
文・安東迪子

子どもの頃、家の近くにアフリカ料理のレストランがあった。「アフリカ料理」なんていう料理のジャンルはないはずなのだが、私たち家族はなぜかそこのお店を「アフリカ料理屋さん」と呼んでいた。店内には異国情緒を感じさせる民芸品やサバンナの写真が飾られていて、ワニ肉など珍しいものがメニューに並んでいた。初めてワニ肉を食べて「さっぱりしていて鶏肉みたい」と感じた瞬間や、楽しそうな姉の笑顔、家族との温かい時間を、今でも昨日のことのように覚えている。

子どもの頃の食の記憶は、いつまでも頭の片隅に残っている。大人になって、仕事でアフリカのさまざまな国に行くようになったけれど、まだ現地ではワニ肉にお目にかかったことがない。それでも、アフリカと聞いて頭に浮かぶのは小学生のときに食べたワニ肉、そして両親と姉がいる温かい時間の記憶だったりする。食には、栄養をとって健康な体をつくるだけでなく、心の豊かさをつくる力がある。

私たちテーブルフオートーは、アフリカやアジアの子どもたちに学校給食を提供することを通じて、栄養状態の改善に取り組んでいる。テーブルフオートーは直訳すると「2人のための食卓」。先進国の私たちと開発途上国の子どもたちが食事分かち合うというコンセプトで、社員食堂やレストランなどで対象のヘルシーメニューを1食購入すると、代金のうち20円が寄付となり、アフリカやアジアの子どもたちに学校給食1食が届く仕組みだ。

栄養価の高い給食を提供することは当然ながら、子どもたちに食を楽しんでもらえるよう、地域によっては日替わりで彩り豊かなメニューを提供するなどの工夫をしている。非日常的なイベントで、日本の食を楽しんでもらう機会を設けることもある。「アフリカ料理屋さん」での温かい記憶、あの感覚を、支援先の子どもたちとも共有したいのかもしれない。食がもたらす温かなパワーは私たちの想像を超えていく。テーブルフオートーでは、毎年10月16日の世界食料デーにあわせて、「おにぎりアクション」というオンラインキャンペーン



イラスト●中村知史

ンを開催している。おにぎりの写真を撮って専用のハッシュタグとともにSNSに投稿すると、協賛企業からの寄付で、写真投稿1枚につきアフリカやアジアの子どもたちに学校給食1食分の支援が届く、というものだ。日本発の社会事業らしく、日本の代表的な食「おにぎり」をシンボルにしたところ、毎年世界50か国以上からおにぎりの写真が投稿されるようになった。

このキャンペーンにちなんで、ルワンダやケニアで開催したのが「おにぎり祭り」。現地のお米や食材を使い、ひたすらおにぎりを握ってふるまった。お米が大好きな子どもたちは大喜びで、「おにぎりアクション！ おにぎりアクション！」と歌いながら踊り出す子どもたちもいた。大人も興味津々でおにぎり作りに挑戦するが、うまく握れない。普段は威厳のある先生が、うまく三角に握れず悔しがる姿に大盛り上がりする場面もあった。最後はみな、「おにぎり大好き！」と満面の笑顔を向けてくれた。食は人と人とを柔らかくつなげ、ポジティブな気持ち呼び起こす。

学校給食は、栄養状態の改善に加え、子どもたちが学校に通って教育を受ける機会につながっている。給食支援を続けてきたルワンダのある村では、2018年に村で初めての大学進学者が出了。給食のおかげで出稼ぎに出ることなく学校に通い続けることができ、将来の道が拓けたと、彼は希望に満ちた目で語ってくれた。

給食を食べて学校に通う子どもたちは、生き生きと将来の夢を語ってくれる。教師、医師、牧師、リーダー、起業家など、夢の中心は人それぞれだ。彼らはこれから大人になって、自分たちの国を、社会を変えるべく活躍するに違いないと、私たちは信じている。そのとき彼らの頭の片隅に、おにぎりの記憶はあるだろうか。楽しかった思い出とともに残っていてほしいな、と思う。

安東迪子(あんどう・みちこ)
NPO法人TABLE FOR TWO International代表理事。早稲田大学法学部卒業後、大和総研を経て食品輸入商社に勤務し、食料廃棄の現状に直面する。2007年TABLE FOR TWO創設に参画。10年に事務局長に就任して、国内事業ならびに組織運営の統括責任者を務める。18年より現職。東京都食品ロス削減パートナーシップ会議委員。



信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust



妊産婦や母子をはじめ、大人にも栄養改善を。生涯を通じて健康であることの取り組みが進むガーナにて(写真:阿部雄介)。

「低栄養」と「過栄養」 複雑化する栄養の問題

私たち日本人は子どものころから、家庭や学校で主食・主菜・副菜のバランスのいい食事をするように教えられ、日々当たり前のように栄養に気をつける習慣を身につけてきた。

しかし世界に目を向けてみると、飢餓に対しては長年多くの取り組みがなされてきたものの、栄養のバランスについて注目され始めたのはここ10年あまりとまだ歴史が浅い。

その契機となったのが、2008年にイギリスの医学誌「ランセット」の「母子低栄養特集」だ。この記事で、胎初期280日+生後2年間の「人生最初の1000日間」の栄養不良が、子どもの身体的・知的発達に遅れを引き起こすと報告された。この時期に十分な栄養がとれないと脳の発達や、さらにはその後の就学や労働にも影響が出るなどして、結果的に国家経済の発展にもブレーキをかけるおそれもあると指摘された。

さらに13年の同誌の「母子栄養特集」では、低栄養と過栄養という両面の課題が存在しており、その2つの課題が重なる「二重の負荷」と呼ばれる問題が示されている。

低栄養とは、栄養不足で体重や身長が年齢の標準値に満たない状態、あるいは微量栄養素の欠乏などを指す。過栄養は、食物の過剰摂取によって肥満や生活習慣病を引き起こす状態だ。

JICA国際協力専門員の野村真利香さんは「これまで低栄養は途上国、過栄養は先進国で多く見られました。しかし最近は一とつの国の中で都市部では過栄養が、地方では低栄養が見られたり、世帯中でもお母さんが痩せているのに子どもは肥満になったりといった状況も発生しています。またひとりの人生の中でも、母の栄養不足から低体重で生まれた子どもが、そのために太りやすい体質になり生活習慣病にかかるなど、栄養不良の二重の負荷はさまざまなかたちで表れています」と問題の複雑化を指摘する。

「栄養サミット」東京で開催 日本の好事例をアピール

これら栄養不良の改善のために国際社会も動き出している。12年のWHO（世界保健機関）総会では「5歳未満の子どもの発育阻害の割合を40パーセント減らす」など、6項目からなる25年までに達成すべき「国際栄養目標」を採択した。

「さらにSDGs（持続可能な開発目標）では、30年までに『あらゆる形態の栄養不良の終焉』を目指すことが明記されており、チャレンジングな目標に挑む国際社会の決意が示されています」と野村さんは話す。

20年に東京で開催される栄養サミット（34ページ参照）では、国際栄養目標の達成に向けた取り組みの中間評価が行われ、さらに日本が取り組んできた栄養政策の歩みもアピールされると

特集 栄養改善

食の不均衡に、 みんなで挑む

世界では多くの人々が栄養状態になにかしらの問題を抱えている。その背景には、経済状況や慣習、住環境などさまざまな要因があり、解決には多角的なアプローチが必要だ。JICAは分野の垣根を超えた“マルチセクトラル”な協力によって、人々の健康向上に取り組んでいる。

文●光石達哉

いう。

「日本は終戦直後に米国から技術支援を受けて国民健康栄養調査を行い、現在まで続いています。また栄養士を育成し、学校給食や食育を行ってきました。その結果、先進国の中でも長寿で肥満も少ない国になっています。こうした日本の経験は、途上国の栄養問題を考えるうえで大いに役立つはず」と野村さんは話す。

マルチセクトラル 分野の垣根を超えて

栄養改善では、多くの分野が垣根を超えて協力し合うマルチセクトラルな働きかけが行われている。

「背景が複雑な栄養の課題には、ひとつのことだけ取り組んでも大きな成果は望めません。食物は、生産から口に入り、適切に消化・吸収されるまでさまざまな人やプロセスが関係するため、多様な分野の効果的な連携が必要となります」と野村さんは訴える。

たとえば農業分野では、農産物の生産を増やして十分な食料を手に入らせるようにする取り組みが行われている。

衛生分野では、野外排泄の撲滅が課題のひとつ。乳幼児が汚染された水や食べ物を摂取して下痢症にかかることを起こしたり、食欲が減退して栄養

不良へとおちいっていくため、トイレの利用を促す取り組みも重要だ。

母子保健の分野では、特に重要な「人生最初の1000日間」に対して、母子手帳を通じた栄養教育や、栄養食の普及などの取り組みが行われている。栄養が改善されれば子どもの健康状態がよくなり、感染症の予防にもつながる。

このほかにも水資源、教育、コミュニティ開発など、栄養の課題には、さまざまなアプローチがなされている。

こうした取り組みを実践するためには、JICAだけでなく民間、大学、NGO、ボランティアとの連携も重要だ。JICAは16年に設立された「栄養改善事業推進プラットフォーム」に運営委員会の共同議長として参加。民間企業のアイデアを具体化するための支援を行っている。野村さんは「例えば工場労働者向けに栄養のある職場給食を提供して福祉や労働生産性向上を図っている取り組みなどは、JICAが介入することが難しい途上国の民間企業にアプローチしており、連携には大きな意義があります」と説明する。

国際栄養目標を25年の期限までに達成するためには、さまざまな分野の関係機関が手を携えて取り組みを拡大し、支援を受ける人々の主体的な関わりも必要になる。栄養改善は、みんなが挑む課題なのだ。



カーナ第二の都市クマシ郊外にて。JICA栄養専門家の櫻井杏子さん（右から2人目）と、母子手帳を活用した栄養カウンセリングサービス強化研修参加者および、講師のみなさん（p.08）。

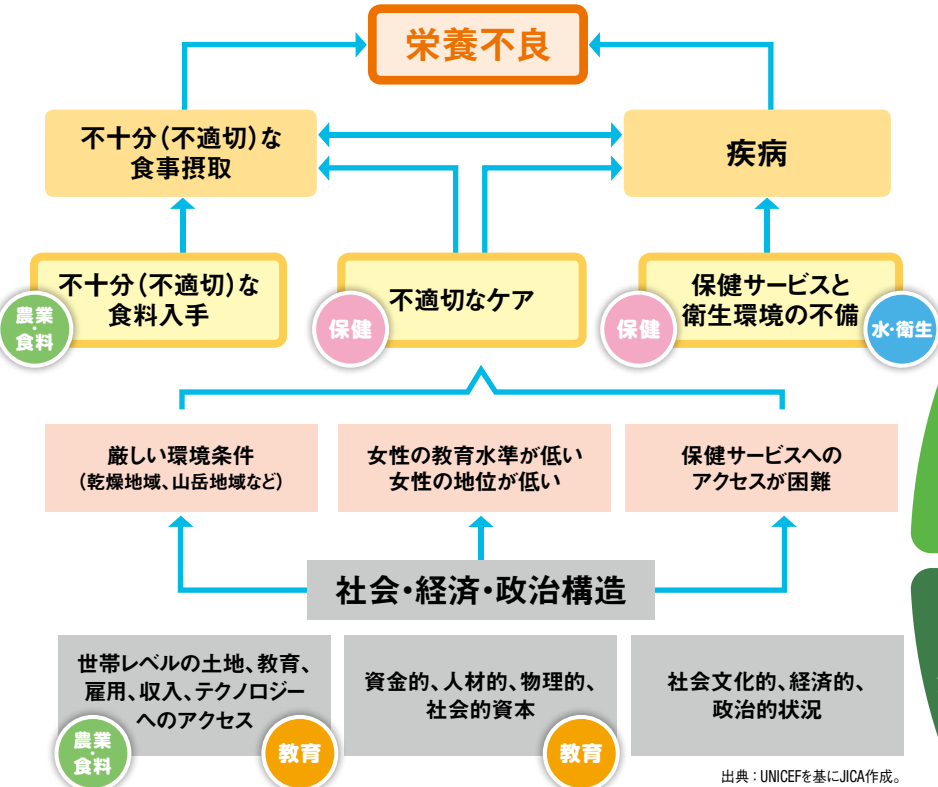
栄養についての

さまざまな分野に結びつく栄養の課題にはみんなで取り組むことが不可欠！
 栄養不良にまつわる現状や問題の背景を理解し、
 国際的なゴールの達成に向けたマルチセクトラルな栄養改善へのアプローチを見てみよう。

理解を深めよう

複合的な要因で起こる 栄養不良には マルチセクトラルな 取り組みが必要

栄養不良の背景では、疾病や不十分な食事摂取といった直接的な要因から、産業やインフラの不全といった社会レベルの要因まで、さまざまな分野の課題が複雑に関連している。そのため分野の垣根を超えたマルチセクトラルな取り組みが求められる。

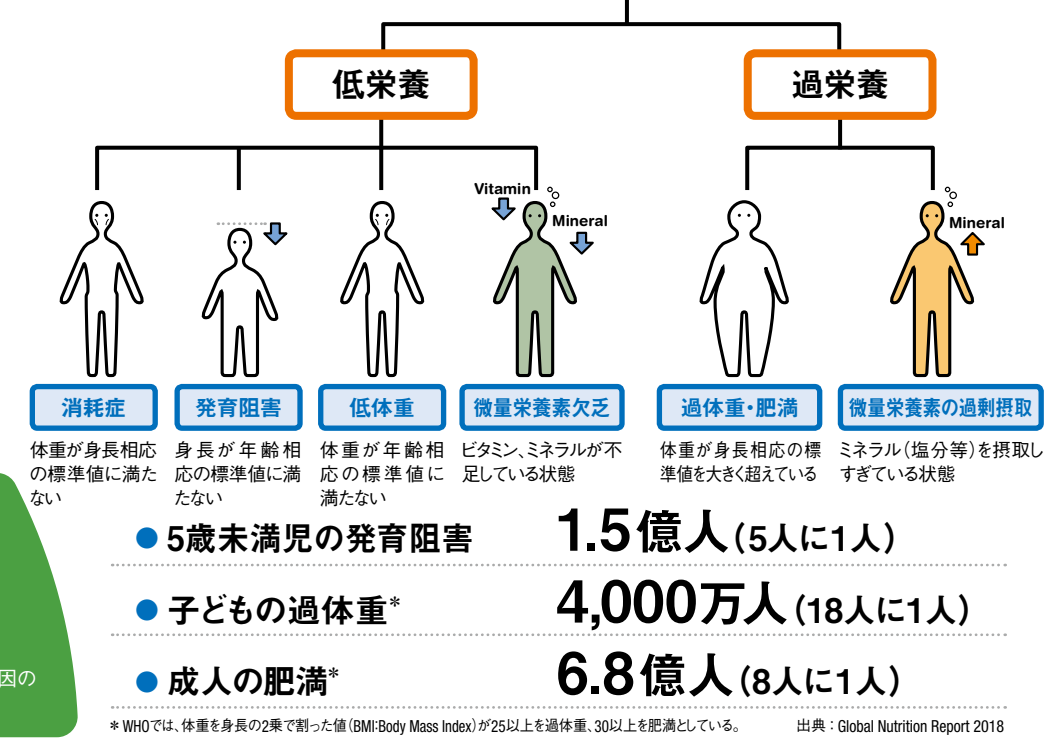


栄養の課題 SDGs*に



はさまざまな 関連する

世界は低栄養と 過栄養の二重の負荷に 苦しんでいる



栄養不良って？
 エネルギーや栄養素の摂取における不足や過剰、不均衡のこと。さまざまな形態で表れて健康を害する。

2025年までに国際社会が
 目指す国際栄養目標

- 1 5歳未満の発育阻害児数を40%減らす
- 2 生殖可能年齢にある女性の貧血を50%減らす
- 3 出生時の低体重を30%減らす
- 4 子どもの過体重を増やさない
- 5 生後6か月間の完全母乳育児の割合を50%以上に
- 6 子どもの消耗症の割合を5%未満に減少・維持する

さまざまな分野で 多様な協力を実施中!

JICAでは、栄養改善に向けたマルチセクトラルな取り組みを進めるため、国際機関や民間企業、NGOなどとも連携し、各分野で多様なアプローチでの協力を展開している。

- 保健**
 - ・母子の栄養改善
 - ・生活習慣病対策など
- 水・衛生**
 - ・安全な飲料水の供給
 - ・手洗いの推進など
- 農業食料**
 - ・食料生産の増加
 - ・栄養価の高い食品の開発など
- 教育**
 - ・学校給食の提供
 - ・学校での栄養教育など

*持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs): 「誰一人取り残さない」をスローガンに、格差や貧困、環境破壊など世界が直面している問題の根本的な解決を目指す17分野の国際目標。2015年9月の国連サミットで採択された。

出典: <http://scalingupnutrition.org/wp-content/uploads/2016/06/VISUAL-EN.jpg> を一部改変。

出典: WHO

特集 **栄養改善**
食の不均衡に、みんなで挑む

村の広場に出かけて大人を対象に血圧を測定。ガーナには大人向けの健康診断がないため、今後は定期的に検診を受けられる仕組みを作っていく。



保健専門家
佐藤千咲
(さとう・ちさき)さん

2018年よりプロジェクトに参加。フィリピンでも母子保健のプロジェクトの経験がある。「戦後の日本で地域の保健師が活躍してきたように、ガーナでもヘルスワーカーが地域に出かけて活躍していくためのさらなるサポートを行っていきます」。



生涯を通じて健康に!

案件名 北部3州におけるライフコースアプローチに基づく地域保健医療サービス強化プロジェクト
2017年7月~2022年7月



精米前(写真手前)と精米後のパーボイル米。



パーボイル加工とは、籾を水または温水に浸したあとに水蒸気で蒸し、乾燥させて(写真)精米すること。

農家の栄養を改善

案件名 天水稲作持続的開発プロジェクトフェーズ2
2016年5月~2021年3月



ノーザン州農業局
ババ・アブドゥライさん

2012年から2年間、日本の東京農業大学に留学。「農業の技術指導だけでなく、販売や栄養の知識も伝えることで、栽培計画をどう立てるかを農家が考えるようになり、意識が変わってきたと感じています」。

スで図っている。現在、バランスのよい食事のとり方を紹介する教材ビデオも制作中だ。

栄養価を高めた米で農家の健康もアップ

ガーナの北部では、伝統的に収穫後の米を「パーボイル」処理することで碎米の発生を抑制してきたが、これにより精米後の栄養価ロスが低くなるという特徴に着目し、さらに付加価値を高めて販売するための試みが進められている。「栄養分析を行った結果、パーボイルすることで、精米のビタミン

B類が約3倍にアップすることがわかりました」と技術指導や消費普及を行うババ・アブドゥライさんは語る。

ガーナ国内では、一人あたりの米の消費量が2000年から10年間で2倍に増加しているものの、北部では主食がトウモロコシのため、特に農村部では調理方法をあまり知らない人も多い。そこで同地域では、主食に使うトウモロコシ粉を米粉で代用できることを広めようと模索している。

「トウモロコシを多く食べる食習慣の人は、一部ビタミンB類が

不足しやすいとされています。そのため、パーボイル米の消費を促進することで、栄養改善につながることを期待されます」とババさん。異なるプロジェクト、異なる関係者、異なる分野で進む栄養改善へのアプローチ。かつて戦後の日本が健康的な食習慣を手に入れたように、ガーナ国民が栄養に注目し、食を通じて健やかに成長する日が訪れるよう多くの人が奮闘している。すべての人々が生涯にわたって健康でいられることは、同国の持続可能な発展にもつながっていく。

*2 中部・北部の35郡を対象に、雨水を利用した稲作の普及を支援。米の生産量増加や安定を通じた農家の収入向上を目指している。

栄養補助食品を提供

CHIPS施設長
アヤジ・アミナ・モハメットさん

「栄養や測定に関心を持つお母さんが増えてきて、低体重も改善されてきています」。



国連WFPの発育障害予防プロジェクトに携わるみなさんと。

協力隊員(栄養士)
小山裕美(おやま・ひろみ)さん(右)

管理栄養士。2018年3月よりガーナで活動。「栄養補助食品を受け取る人の情報を管理したり、食品の提供が適切に行われているかモニタリングしたりしています。栄養補助食品を摂取するようになってから母乳の出がよくなったという声もお母さんから寄せられています」。

定期健診とセットで



保健施設での定期検診に合わせて、月に1度栄養補助食品を配る。お母さんたちの栄養に関する質問にヘルスワーカーが答える時間も設けている。

栄養補助食品の提供対象者は自身のカードを持参。子どもの年齢に合わせた食品が適切に渡っているか、情報を管理している。



た表情で話してくれた。研修講師を務めるグレイス・ビリー・カンピティブさんは「人々が健康になれば意欲的に働くことができ、経済的にも成長をもたらします」と国の発展にも期待を寄せます。特に妊娠期および0歳から2歳までの栄養改善はその後の一生に大きく関わることから、ガーナ政府も優先して取り組んでいる。

妊娠期からの1000日を栄養補助食品でサポート

海外協力隊員の小山裕美さんは、国連の食料支援機関である国連WFPが19年7月にスタートさせた、妊産婦と母子を対象に栄養補助食品を提供する事業に参加。北部にある第3の都市タマレを中心に活動し、シリアル、油、塩、子ども用サプリメントを配っている。

特にガーナでは、栄養不足から発育障害が起こり、2歳児の約3割が標準の身長に満たない状況にある。「サプリメントを対象の子どものほか他の兄弟に与えてしまいうケースも。胎児の頃から2歳の誕生日までの1000日の栄養状態がどれだけ重要か、みなさんに地道にくり返し伝えていまして」と小山さん。テンベクオ地区のCHIPSの施設長、アヤジ・アミナ・モハメットさんは「子どもが体重や身長に関心を持つお母さんが増えてきました」と、この取り組みの成果を感じ始めている。

すべてのライフステージで栄養改善、健康増進を

対応は子ども以外にも広がっている。ガーナ北西部のアッパウエスト州ではJICAの日本人

専門家の支援で、CHIPS地域保健サービスの実施の強化を他の州に先駆けて進めており、模範州となっている。住民まで届くこのCHIPSシステムを活用して、母子保健の強化が16年まで行われ、17年からは母子保健サービスだけでなく、あらゆる年齢層のライフステージに合った疾病予防や健康増進のためのサービスを提供するために、ライフコースアプローチの概念に基づいたサービスの導入を進めているのだ。

子供たちの栄養不足がある一方、社会経済的な変化により、先進国のように肥満、高血圧、糖尿病などが増加傾向にある。そのため、住民の健診による早期の疾病発見、健康増進のための栄養改善や運動の促進、疾病予防のためのサービスの充実を地域コミュニティペー

いつもの離乳食に栄養をプラス

案件名 離乳期栄養強化食品事業化準備調査(BOPビジネス)
2011年4月~2014年2月

ソーシャルビジネス立ち上げのため、事前調査を実施。現地の食習慣の尊重、低身長の問題の改善、おいしさの追求をコンセプトに、栄養サプリメント「ココプラス」が開発された。1袋10円ほどで1日1袋の摂取が目安。2018年からは、ヘルスワーカーらが栄養教育を行いながら、栄養改善のひとつの手段として紹介している。



大豆を主原料にビタミンなどの微量栄養素や必須アミノ酸のリジンなどを添加。発酵コーンの伝統的離乳食「ココ」に加えて使用する。



公益財団法人
味の素ファンデーション
上杉高志(うえすぎ・たかし)さん

2015年よりプロジェクトに参加。「まず“栄養の価値”を伝え、かつ効果を実感するために最低1か月くらい継続摂取してもらうことが、難しいけれども重要。ヘルスワーカーの力を借りて、お母さんたちの信頼を得ることが課題解決の鍵です」。

*1 成人の疾病を、その人の胎児期や幼児期やそれまでの人生にわたる要因で説明しようとする考え方。

青年海外協力隊員が考案した“買い物すごろく”



「予算内で選び、購入する」という適切な消費活動を身につけるための“買い物すごろく”。家計研修のために発案されたものだが、栄養バランスを考えて食材を選ぶ習慣も身につけてもらおうと、より多くの栄養素を集めたプレイヤーが勝ちというルールが追加された。研修の参加者は遊びながら栄養素について話し合い、多様な栄養素を摂取する大切さを楽しんで学んだ。

発案者は青年海外協力隊のコミュニティ開発隊員として派遣されていた梅永優衣さん。栄養素を色分けしたことで、「何と何が同じ栄養素か」と農家の方々が話し合う場が多く見られたのがうれしかったと振り返る。



この日はキャッサバ(芋の一種)のスープ。「給食があるとうれしい」と、学校に行くきっかけにもなる。

学校給食を教育と
栄養改善に役立てる

案件名 みんなの学校プロジェクト
2016年5月～2020年5月



おいしくできた

学校の調理施設で給食を作る。食材は近隣農家からの提供や、寄付金で購入する。

みんなで考える



給食委員による報告会。子どもを学校に通わせる親はもちろん、地域の住民も対象に活動の内容を伝える。

「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ(IFNA)*」の立ち上げを主導し、各国・機関とともに取り組んでいる。前述の稲田さんは最後に次のように話した。「マダガスカルをはじめ各国で、栄養改善に多分野から取り組む体制の構築が進んでいます。すでに『みんなの学校』のように着実に成果を上げている活動との連携も含めて、よりよい栄養改善を進めたいと考えています」。

このプロジェクトでは地域住民と学校、行政の3者が協力する枠組みづくりをJICAが後押ししている。給食を通じた栄養改善の

マダガスカルでは子どもの教育環境改善を目指した『みんなの学校』プロジェクトの中で、給食を通じて栄養改善に貢献している。小学校に通う子どもたちの保護者や地域住民たちが、学校や行政の協力を得ながら自主的に給食を作ったり子どもたちに提供している。実はマダガスカルでは学校給食の供給が安定しておらず、空腹により子どもが授業中に集中力をなくしてしまうことがあった。いったん昼食を食べに帰宅した子どもが学校に戻ってこないこともあるため、学校で十分な栄養をとってもらおうというねらいがある。

子どもたちへの愛情をもとに提供される学校給食

マダガスカルでは子どもの教育環境改善を目指した『みんなの学校』プロジェクトの中で、給食を通じて栄養改善に貢献している。

場合は、住民集会で選ばれた代表が給食委員会を設立し、自分たちで学校給食を提供するために必要な貢献について意見を出し合う。食材の調達から調理室、調理器具の用意、薪の準備、調理人への謝金支払いなどを行っており、それに学校と行政も協力している。年に数回開催される給食委員会の報告会では、給食の大切さを広く地域住民と話し合い、寄付や米などの食材を募り継続的な協力を確保している。

「コミュニティのみなさんからもっと抱いていた地域の子どものための愛情や期待が、みんなの学校や給食活動の源になっています」と国際協力専門員の國枝信宏さん。17年から始まった給食活動は、現在国内の59校で実施され、平均で年間約30日分を賄うまでに成長している。

*Initiative for Food and Nutrition Security in Africa. アフリカ諸国と支援機関が連携を深めて栄養改善に向けた目標を定め、その達成を目指すこと。

2歳未満の子どもをもつ母親たちから、家庭での食生活および子どものケア、栄養に対する意識の聞き取りを行う。結果をもとに啓発活動に取り組む予定。



多彩なアプローチで
相乗効果を

案件名 食と栄養改善プロジェクト
2019年3月～2024年2月

保健 農業食料 教育

マルチセクショナルな取り組み
食の大切さを共有し、広める

栄養改善には日ごろから良い食生活を送ることが重要だ。子どもたちの発育阻害の減少や、就学率の向上などを目指して進められている。

文●松井健太郎

相乗効果を生む
栄養改善の取り組みを

マダガスカルでは、5歳未満児の発育阻害（おもに慢性栄養不良による低身長）の比率が49.2パーセントと世界で5番目に高い。この傾向は過去20年以上も続き、栄養不良は深刻な課題となっていることからJICAは、2019年3月から栄養改善に向けたプロジェクトを始めている。対象地は8割の住民が農業を営む中央高地



栄養改善には住民全体の行動変容も重要。コミュニティの代表者と課題を話し合う。

世界銀行の支援によって栄養ボランティアが子どもの食事や衛生環境の改善を母親たちにレクチャーしているのと同じ地域で、JICAは家庭菜園や農業所得向上を支援するとともに、栄養価の高い食事をとることの重要性などを伝えている。「異なるアプローチを協力的に組み合わせることで、相乗効果を生み出すのがねらいです」と、農村開発部の稲田勇次さんは語る。

さらに、このプロジェクトの特徴は多くの機関と協働することにもあり、相手国のプロジェクト実施機関である国家栄養局、農業省および保健省のほか、世界銀行の栄養改善支援とも連携している。世界銀行の支援によって栄養ボランティアが子どもの食事や衛生環境の改善を母親たちにレクチャーしているのと同じ地域で、JICAは家庭菜園や農業所得向上を支援するとともに、栄養価の高い食事をとることの重要性などを伝えている。「異なるアプローチを協力的に組み合わせることで、相乗効果を生み出すのがねらいです」と、農村開発部の稲田勇次さんは語る。

Republic of Madagascar

マダガスカル

国名: マダガスカル共和国
通貨: アリアリ
人口: 2,626万人
(2018年, 世界銀行)
公用語: マダガスカル語、フランス語

アフリカ大陸の東海岸から約400km離れた島国で、面積は日本の約1.6倍。労働人口の約74%が農業に従事するものの、低い農業生産性やインフラの未整備により、農業がGDPに占める割合は約24%にとどまる(2016年, EIU)。

首都: アンタナナリボ



農業局 農業女性班
アイシャ・アブバカルさん
多くの人が関わっているプロジェクトなので、成功させるためには全員の結束と努力が必要です。しかし、このプロジェクトがサクセスストーリーとなることを信じています。



これからのことを
みんなで話し合おう

プロジェクトの合同調整委員会にナイジェリアの多様な機関の関係者が集まり、プロジェクトの計画を承認した。マイクを持って話しているのが園山さん。

栄養状態の調査



体重との
バランスは？

栄養状態を把握するため、聞き取り調査と同時に身体測定を実施。



2歳未満児の母親に食事の摂取状況や衛生、生計などについて聞き取りを行った。農業局とプライマリヘルスケア局の職員が調査員として共同で実施。

ふだんの食事



ナイジェリアの一般的な食事。メイズ(トウモロコシ)の粉を練った主食(上)と、ナスをメインに甘唐辛子と干し魚を加えたソース(下)。



プロジェクトの対象となった農村の畑。乾季にポンプ灌漑でウグ(カボチャの葉)と呼ばれる葉菜を栽培している。



食事や保健衛生について
話し合いました

調査対象の村で妊婦や2歳未満児の母親たちを集まってもらい、食事や保健衛生に関する問題についてグループ・ディスカッションを実施した。

保健

農業
食料

マルチセクトラルな取り組み

農村で効果を上げる

妊婦や2歳未満児とその母親の栄養不足が課題となっているナイジェリアで、農村部を対象に、多様な切り口による包括的な栄養改善プロジェクトが始まっている。

案件名 連邦首都区における
栄養改善能力向上プロジェクト
2019年2月～2024年2月



JIN コンサルタント
園山英毅(そのやま・ひでき)さん

開発協力や途上国支援に対するコンサルティングサービスを提供する会社、JINに所属。農村開発、社会開発が専門。「当社がウガンダで行っている市場志向型農業振興アプローチのプロジェクトでも栄養改善に取り組んでいます。その経験を生かしつつ、ナイジェリアの状況に合わせた活動に取り組んでいます」。

**さまざまな要因が
からむ栄養不良**

ナイジェリアでは、慢性的な栄養不良にある5歳未満児の割合は43・6パーセント、急性の栄養不良状態にある子どもは10・8パーセント(2018年世界栄養報告)*で、とくに地方の農村地帯で子どもたちの栄養改善が急がれている。ナイジェリア政府も国家食料政策を掲げ、省庁横断的な食料・栄養委員会が設置されているが連携が難しく、なかなか実効性のある活動にはつながっていない。

そこで、これまでも食料増産や収入向上を目的に同国で稲作振興を進めてきたJICAはJINに委託し、それまでのつながりを生かして、農業分野だけでなく他分野の機関とも連携した栄養改

Federal Republic of Nigeria

ナイジェリア

国名：ナイジェリア連邦共和国
通貨：ナイラ
人口：1億9,587万人
(2018年、世界銀行)
公用語：英語

アフリカ大陸最大規模の人口とGDPを有し、石油や天然ガスの埋蔵量も豊富なアフリカ有数の大国。一方で国内の所得格差が大きく、社会インフラの整備も十分ではないため、国民生活の向上や企業投資促進といった課題がある。

首都：アブジャ

善プロジェクトをスタートさせた。具体的には、栄養の知識を得て食料となる農作物を栽培することに加え、知識とともに食材が最終的に家庭に栄養として届くよう社会・文化的な側面に配慮した取り組みを実施している。JINの園山英毅さんは、プロジェクトが目指すゴールを「農業も含めた栄養改善の新しいアプローチを開発し、それを実施地域の連邦首都区に定着させていくこと」と語る。

実施地域は、連邦首都区の農村部にある三つの村(1村およそ1000人規模)で、妊婦や2歳未満の子どもの母親を対象に行っている。2019年8月に行った現地調査では、栄養不良・不足はメイズ(トウモロコシ)などの主食に偏った食生活のため、必要なタンパク質やビタミンなどの微量栄養素を含む食品の摂取が足りていないことが大きな原因と想定されることがわかった。

なぜそうなるのでしょうか。一つは、多くの人に基本的な栄養

の知識がないことが挙げられる。「そういう人々には、知識を伝える研修が必要です」。

二つめは、知識があっても食材が不足している場合。「経済的な理由や必要な食材を栽培したいけれど方法がわからないケースがあるので、状況に応じて栽培する作物を村の人たちとともに選びます。さらに作付けから収穫までを学べるモデル展示圃場を作ることを考えています」。

三つめは、知識や食料があっても栄養が不足する場合だ。「対象村の家庭のおよそ4分の3では、食事の内容の決定に男性が関わっています。しかし、男性に栄養の知識や女性と子どもたちへの配慮がなければ食事に反映されません。また収入があっても家計管理ができて食料が不足してしまう家庭もあるため、男性も研修に参加できるようにしていきたいです」。

**多くの知見を持ち寄り
包括的に課題を解決**

栄養不足にはさまざまな要因がからみあっていて、一つの対応では解決できないことが園山さんの話から浮かび上がってくる。今回のプロジェクトのおもな相手機関は、農業局で生産と女性の生活改善に取り組んでいる農業女性班、同じく農業局で作物栽培の指導、改善を担っている農業普及班、そ

して保健・衛生の観点から指導・改善を行っているプライマリヘルスケア局だ。たとえば、プライマリヘルスケア局が栄養指導を通してこんな作物を育てて食べるのがよいとアドバイスを行い、農業普及班ではその作物の栽培指導を行い、農業女性班ではその作物の調理や加工を教える——そんな連携が考えられる。

さらに、より効果的な対応を目指す、農業や保健だけでなく教育水、公衆衛生などの分野の関係者も参加したワーキンググループが発足。プロジェクトの方針や実践方法などを話し合う場を設け、さまざまな課題に対応した包括的な研修の実施を計画している。農業女性班の職員、アイシャ・アブバカルさんも「私たち自身も多様な知識やスキルを身につけて、農村の女性や子どもたちの栄養改善を実現したい」と意欲的だ。

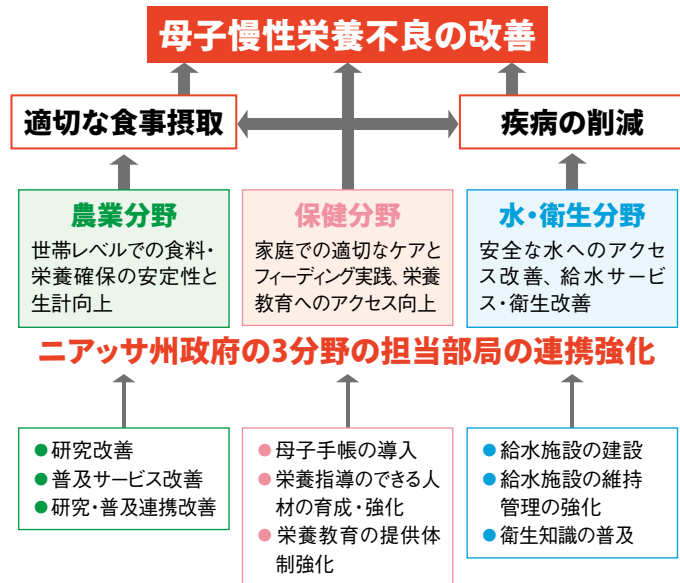
最後に園山さんもプロジェクトへの思いをこう語る。「活動はこれから本番です。関係者が多いので調整には時間がかかりますが、今日本側が調整役を果たし、最終的には自主的な取り組みができることを目指しています。研修などを通してナイジェリアの人たちが抱える問題の複雑さを知り、それ的確に答えられる支援のあり方をつねに考えながらプロジェクトを進めています」。



上：調査では、乳児の身長を測定し栄養状態を確認した。
左：子どもたちに貧血がないかをキットを使って検査した。



ニアッサ州での取り組み



ニアッサ州で行われるマルチセクタープログラムの概要。母子慢性栄養不良の改善という大きな目標に向かい、水・衛生、保健、農業の三つの分野がそれぞれにプロジェクトを実施すると同時に連携を図っていく。



After
技術協力で建設したハンドポンプ付深井戸給水施設。安全な水が楽に手に入るようになった。



Before
村で使われていた水汲み場で水を汲む少女。

保健 農業・食料 水・衛生

マルチセクターな取り組み 水環境の改善と 農業・保健分野が連携

モザンビーク北部のニアッサ州では、安全な水を安定して供給するためのJICAの協力が継続している。そのニアッサ州で保健、農業分野でのプロジェクトを同時に進め、包括的に栄養改善に取り組む動きが始まっている。

案件名
ニアッサ州持続的村落給水・衛生改善プロジェクト 2013年1月～2017年3月
ニアッサ州地方給水施設建設計画準備調査(無償資金協力) 2019年2月～2020年6月
ニアッサ州持続的給水システム及び衛生促進プロジェクト 2020年度開始予定



村落内では衛生啓発活動も行った。

三つの分野が連携し 栄養不良の改善へ

この水・衛生分野のプロジェクトは、農業分野、保健分野の技術協力も加わって、JICAがニアッサ州で母子慢性栄養不良の改善に取り組むプログラムの一部だ。「JICAが『食と栄養のアフリカ・イニシアチブ(IFNA)』でとくに推奨してきたのが、複数の分野が同時期に同一地域で取り組むこと。ニアッサ州のプロジェクトもその一環です」と、JICA農村開発部の松野下稔さんは語る。

19年は合同の現状調査が行われ、上図のように各分野での具体的な取り組みを固めつつあり、ハンドポンプを設置する二つの郡のいくつかの村では、保健チーム・農業チームと協力して活動を行うよう

に調整している。

水・衛生分野の協力を行ってきた日本テクノにとって、栄養改善は知らないことが多い分野だ。19年11月にJICAが開催した能力強化研修「栄養改善人材養成」に参加した同社の岡根史佳さんは、「水や衛生環境が改善されると下痢などの疾患が減り、食事の栄養がしっかりとれること、さらに栄養バランスのよい食事や不足しがちな野菜の栽培の推奨など、農業や保健分野と一緒に取り組むことで栄養改善の効果が上がることが理解できました」と語る。

横木さんも「ドナーが建設したハンドポンプ給水施設が壊れても修理せずに、川などに不衛生な水を汲みに行ってしまうリスクがあります。しかし三つの分野が同時に取り組むことで、安全な水が子

どもたちの栄養状態に貢献することを村の人たちに伝えられます。そうすれば井戸を修理して使おうという気持ちがふくらみ、施設の持続的利用につながるでしょう」と、水事業へのよい影響にも期待する。

「こうした協力は、多分野での支援に基づく知見や人脈があるJICAの力が生かせるところ。三つの分野が同時に協力できれば大きなインパクトになるはず。19年9月からは、現地に栄養改善を分野横断的に推進する専門家も派遣されており、各分野のプロジェクトの調整を行う予定です。プログラムはこれからが本番です」と松野下さんは気を引き締めている。

安全な水を届ける 継続的な協力

モザンビーク政府は2010年に「国家村落給水・衛生プログラム」を策定し、15年までに全国給水率70パーセント達成という目標を掲げていた。しかし実現することはかなわず、地方部は42パーセント、とくに北部に位置するニアッサ州は37パーセントと全国で最も低い水準にとどまり、15年からの政府5カ年計画でも重点地域に選定された。

給水率が上がらない理由の一つは、施設の運営・維持管理能力の不足だ。そこでJICAは13年から、ニアッサ州村落部でのハンドポンプ付き井戸の建設と運営・維持管理体制の構築を支援した。プロジェクトの実施を請け負った日本テクノのチームリーダー、横木昭一さんは次のように語る。「調査では故障しているハンドポ

ンプ給水施設が多いことが判明。村の人たちはスベアの部品を買うために1日かけて州都のリシंगाまで行っていました。そこで、近くで部品が買える仕組みをつくったほか、修理技師の育成、相手国機関のモニタリング体制の整備、また小学校での改良型トイレ建設と教師・生徒へのトイレの適切な使い方などの講習などを行い、水・衛生環境の改善を行いました」。

現在準備中の無償資金協力プロジェクトでは、四つの郡都都市部で取り入れられている管路給水システム(井戸から汲み上げた水を高架タンクに溜め、公共水栓や各家庭の屋外水栓まで水道管で給水するシステム)を新たに導入し、村落部ではハンドポンプを四つの郡に25基ずつ導入する。「安全な水を使うことができる人を増やしていきたい」と、この準備調査も担当する横木さんは語る。



日本テクノ 取締役副社長 横木昭一(よこぎ・しょういち)さん(右)

日本テクノは1976年の設立以来、水分野の開発コンサルタントとして途上国の地方給水、衛生改善、上下水道の整備、技術協力プロジェクトに貢献してきた。「ハンドポンプの水を活用したレンガ作りや畑作りに取り組んでいる村もあるので、今回のプロジェクトでは意識して農業分野の人たちと協力していきたい」。



日本テクノ 技術本部プランニング部 課長補佐 岡根史佳(おかね・ふみか)さん(左から2人目)

ハンドポンプのスペアパーツ流通体制を構築し、郡職員がモニタリングできるように在庫管理の指導を行う岡根さん。「安全な水の適切な利用や衛生的な環境がなぜ栄養改善につながるのかも、現場でしっかりと伝えていきます」。

Republic of Mozambique

モザンビーク

国名：モザンビーク共和国
通貨：メティカル
人口：2,949万人 (2018年、世界銀行)
公用語：ポルトガル語

1992年に16年間続いた内戦が終結し、2000年以降の経済成長率は年6%以上と着実に成長を続けている。一方、内戦により基礎的なインフラが荒廃し、その修復、整備が追いついていない現状がある。村落給水および衛生状況も周辺諸国と比較して低い水準にある。

首都：マプト

家庭菜園で
バランスのよい食事



上：家庭菜園ではネギ、漢方薬にも使われるサイシン、トロアオイなどを栽培している。村民は以前よりも手軽に野菜を摂取できるようになった。左：トロアオイはソロモン諸島を代表する野菜だ。おひたしにしたり炒めたり、またはココナツミルク煮など調理法はさまざま。

トロアオイ



先祖の伝える健康食へ



輸入食材による近代食

右：近年のソロモン諸島で少なからず見る、ご飯の上にインスタント麺をかけただけの食事。炭水化物の過剰摂取は生活習慣病の主要因の一つ。
左：栄養改善の指導では、栄養価が高くバランスのいい伝統料理の復活を促す。野菜、イモ類、魚などをココナツミルクで調理する。



デンシアさんと話す JICA チーフアドバイザーの橋本謙さん。「村人には、大盛の米飯に少しのおかずといった食事から野菜の摂取を増やしたり、米飯を減らしたりと、少しずつ食生活に変化は表れています。時間はかかりますが、これを広げていきたいです」と話す。

フラヴ村健康推進員
デンシアさん

プロジェクトを通じて得た情報により、村人が食事の栄養バランスを考えて食べるようになりました。また日々の清掃をうながし、毎週水曜の一番掃除によって村がきれいになりました。近くの村の人たちが、「どうしたらこのような美しい村にできるのか」と聞きに来ることもあります。



栄養について
みんなで学ぶ

保健

マルチセクショナルな取り組み

“ヘルシービレッジ”で 生活習慣病を予防

ソロモン諸島では、生活様式や社会環境の変化により生活習慣病が急激に増加している。

JICAは村を拠点とする健康推進員の育成を通じて、人々の健康への意識を高め、行動と環境を変えるための活動を支援している。

文●光石 達哉

案件名 ヘルシービレッジ推進プロジェクト
2016年6月30日～2020年6月29日

村人の中から育成された健康推進員が、食材の特性や栄養バランスのとり方などを説明。日曜日の教会の礼拝や村の集会などの人が集る機会に啓発する。



村の健康推進員の研修は、保健省の地方職員が担う。身体測定(左)も健康推進員の重要な仕事の一つ。



人々が病気をしない
住環境に

村の環境整備や一斉掃除を通じて区画整理も進んだ。住環境を清潔に保つことがマラリアや下痢などの感染症の蔓延を防ぎ、栄養不良の改善にもつながる。

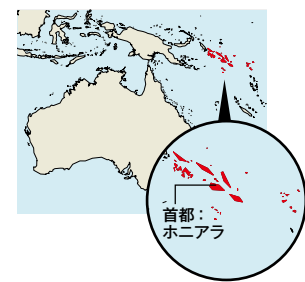
Solomon Islands



ソロモン

国名：ソロモン諸島
通貨：ソロモンドル
人口：約65万人
(2018年、世界銀行)
公用語：英語

開発予算の約6割を国際的な支援に依存しており、木材の輸出等に頼る経済構造を改善して、自立策を見出すことが急務となっている。日本はJICAを通じ、インフラ整備、日本企業の活動、経済発展に伴う負の影響の軽減などを支援している。



村人の生活を変える 健康推進員を育成

気候もよく、海の幸、山の幸など豊富な食材に恵まれたソロモン諸島。人々がかつて、とれたての農産物や栄養価が高くバランスのいい伝統料理を食べていた。100歳を過ぎて健康に生きる人も少なくなかったという。

しかし、現在の平均寿命は70歳前後まで短くなっている。1980年代ごろから米、小麦、砂糖、塩、インスタント麺、スナック菓子など、そもそもソロモン諸島にはなかった原料や加工食品の輸入が増えた。これらの食材は、地方でも入手しやすく、そこそこ廉価で調理も簡単なことから食生活の中心となっていた。その結果、国民の59パーセントが太りすぎまたは肥満水準となり、全死亡の6割を心血管疾患や糖尿病などの生活習慣病が占めるようになった。さらに、偏った栄養の食生活によって

歩いて往復するだけで数時間かかります。家庭菜園を始めることで野菜や果物を手軽にとれるようになり「なりました」と説明した。

健康推進員は各村に2〜5人いて、1人あたり20〜30世帯と目の届く範囲を担当している。村の清掃活動でも先頭に立ち、「ゴミ捨て場を決める」「豚は豚小屋で飼う」など村の規則作りも進めている。清潔な環境を保つことで下痢やマラリアなどの感染症を食い止める。結果的に病気による栄養不良を防ぐこともできる。

村だけでなく 学校や市場の環境も改善

ソロモン諸島政府は、ヘルシーアイランド(島)を実現する手段として、ヘルシーセッティングと呼ばれる健康推進の包括的な施策を手掛けている。この中にはヘルシービレッジのほかに、ヘルシースクール(学校)、ヘルシーマーケット(市場)、ヘルシーワークプレイス(職場)といった活動も含まれる。

たとえば、学校では給食を加工品から栄養価の高い地元食材に替えたり、トイレや手洗い場を設置したりする。市場ではタバコの販売を制限したり、魚などの生ものや青果物の売り場を分けることなどを進める。

JICAチーフアドバイザーの橋本謙さんは「村をきれいにすることに加えて、学校や市場など人が集まる場所の環境も整えていくことが大切。そうなることで保健省の管轄範囲を超えるので、農業省、教育省、女性子供省、商業省などの関係省庁を含めた国家委員会を設置し、話し合いを進めています」と、さまざまな場での取り組みであることを強調する。

「人々が病気をせず、健康に過ごせる生活習慣や環境を整える活動に包括的に取り組んでいきたい」と橋本さんは話す。

子どもの低身長、母親の貧血などの低栄養も問題になった。マラリアの罹患率が高い地域もあり、ソロモン諸島政府は生活習慣病とマラリアの二重の負荷を国の最重要課題と位置づけている。だが、地方住民が8割を占め、公的な保健医療サービスが十分に行き届かないソロモン諸島の事情が対策を難しくしている。

そこで、ソロモン諸島保健省とJICAは「ヘルシービレッジ推進プロジェクト」を、ガダルカナル州とマキラウラワ州の15の村でスタート。おもな活動は、村民の中からボランティアの健康推進員を育成し、これら推進員による村民の健康啓発や村主体の活動の先導を通じて、疾病予防と健康増進を促すことだ。

ガダルカナル州フラヴ村で健康推進員を務めるデンシアさんは「プロジェクトの研修を受けて多くのことを学び、それをもとに村人たちを啓発することができました。以前はどの家庭も偏った食事をしていたのですが、今は炭水化物タンパク質、ビタミンをバランスよくとる人たちが増え、実際に村の数は血糖値が下がりました」と喜ぶ。ふだんの食事に野菜を取り入れるため、家の周りに家庭菜園を作ることも勧められている。

デンシアさんは「農作物を育てている畑は村のはずれにあるため、



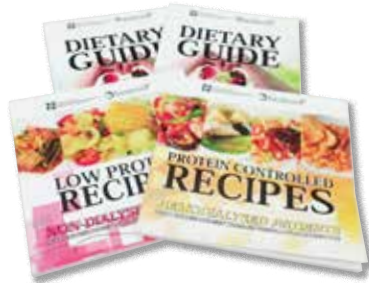
上：医師・栄養士向けの食事療法紹介・事業報告会の様子。
下：フィリピン稲研究所で事業進捗について打ち合わせを行う江川さん（手前）。



バイオテックジャパン
江川 穰（えがわじょう）さん
バイオテックジャパンは、1994年の設立。植物性乳酸菌による発酵技術を開発し、その技術を使った低たんぱく米を製造販売している。「腎臓病は命に関わる病気です。フィリピンの人たちの栄養改善にこれからも貢献していきたいと思っています」。

最初、ECHIGOはおもに病院で提供されているが、取り扱うところも増えているという。同社は、いまも月に一度は現地の病院に赴いて腎臓病の専門医を招いた低たんぱく米の食事を会を行い、食事療法の必要性を伝える続けるなどして普及に努め、手応えを少しずつ感じはじめています。

家庭でも食事療法を続けることが大事です



食事療法ガイドブックと約100種の料理が載ったレシピブック。

フィリピンの人たちに好評です！



事業で開発された真空パックの「ECHIGO」（写真左）と、30%カロリーオフなど一般流通用の後続商品。



現地法人で、低たんぱく米の全工程の加工製造を行っている。

腎臓への負担が少ないため、腎臓に疾患を抱える人たちに食されている。フィリピンでの一人あたりの米の消費量は日本の約2倍といわれている。近年は、経済成長とともに肥満からの慢性腎臓病患者や糖尿病患者の増加が問題になっている。腎臓病の場合、重症者は透析治療を受けることが望ましいが、フィリピンでは高額のために受けることができず、死に至る病ともなりうる。そのため、病気の進行を食い止めるにはたんぱく質摂取を抑える食事療法が有効だ。しかし、病院にある食事療法のガイドラインは情報が古かったり、一般人にわかりにくい内容であったりすることが原因で、国民へ十分に普及していない状況が長く続いていた。

こうした背景を知った同社は、2014年にJICAの中小企業海外展開支援事業（現在の、中小企業・SDGsビジネス支援事業）に応募。採択されたことで15年4月には現地法人を設立し、翌年から事業を開始した。

現地の味覚に合わせて商品を開発

事業でまず取り組んだのは、フィリピン国民の味覚に合わせた低たんぱく米の開発だ。フィリピンの主食米は、長粒種。日本のように水分を多く含む粘り気のあるものではなく、パラパラとした食感が好まれる。低たんぱく加工米製造装置を設置したフィリピン稲研究所で、およそ3か月間、何度も試作をくり返した。

「米はもともと調理で味付けするものではないため、ごまかしが利きません。稲研究所の職員たちにも食べてもらい、彼らの意見も反映させながら作っていきました。」

出来た商品を現地の人が必要だと感じ、さらにおいしく食べてもらうためにはどうすればいいのか。そこで開発と併せて進めたのが、フィリピン初となる慢性腎臓病患者向け食事療法の本格的なガイドブックと、低たんぱく食レシピブックの制作だ。「フィリピン国立食品栄養研究所と協力しながら、患者さんが自分で使って続けられるように細部まで配慮しました。日本でもここまで内容が充実したものはないと思います。商品とこうしたツールがセットで作れたことが大きな成果だと思います」と、管理栄養士でもある同社の山口正樹さんは胸を張る。

現在、ECHIGOはおもに病院で提供されているが、取り扱うところも増えているという。同社は、いまも月に一度は現地の病院に赴いて腎臓病の専門医を招いた低たんぱく米の食事を会を行い、食事療法の必要性を伝える続けるなどして普及に努め、手応えを少しずつ感じはじめています。

低たんぱく米を広めていこう



現地スタッフに低たんぱく米の品質検査方法を指導するバイオテックジャパン社員（左）。

慢性腎臓病患者に低たんぱく米の食事療法を

「フィリピンは日本と同じ、米食文化があるところ。私たちが日本で培った技術が受け入れてもらえると思え、飛び込みました。そのきっかけの一つがJICAです」

と振り返るのは、バイオテックジャパン代表・江川穰さん。日本のなかでも米どころとして知られる新潟に本社を置く同社は、低たんぱく米の製造販売で国内トップシェアを誇る。低たんぱく米は、たんぱく質の含有量が通常の米よりも低くなるように加工してあり

Republic of the Philippines
フィリピン

国名：フィリピン共和国
通貨：フィリピン・ペソ
人口：約1億98万人
(2015年、フィリピン国勢調査)
公用語：フィリピン語および英語

国土面積は日本の約8割となる約299万平方キロメートル。7,109もの島で構成されている。近年になって東南アジア10か国からなる東南アジア諸国連合(ASEAN)のなかでもトップクラスの経済成長率を見せている。

首都：マニラ

民間連携・市民参加の取り組み

日本の技術で

食事療法を広げる

肥満とともに慢性腎臓病患者が増加傾向にあるフィリピン。日本の企業が、現地機関やスタッフと連携しながら独自の技術でこの課題に取り組む。

案件名 低たんぱく米導入のための普及・実証事業
2016年1月～2018年2月

提案企業 団体 バイオテックジャパン（新潟県）

特集 **栄養改善**
食の不均衡に、みんなで挑む



保健 ベトナム

ベトナムで初となる「栄養士」の誕生に貢献

案件名 栄養士制度普及促進事業 2014年4月～2016年6月
提案企業・団体 味の素(東京都)

近年、急激な経済成長を遂げているベトナム。国が豊かになりつつある一方で肥満などの過栄養、栄養バランス不均衡の問題が表れ始めている。「しかし、ベトナムには栄養の専門家である栄養士が存在せず、正しい栄養知識を国民に普及させる環境が整備されていませんでした」と語るのは、当時味の素社のCSR部に所属していた栗脇啓さん。同社研究所はこの問題に着目し、2011年から「ベトナム栄養制度創設プロジェクト(VINEP)」をベトナム国立栄養研究所とともにスタート。それともなう最初の成果として13年9月に、ベトナム初となる4年制栄養士養成コースがハノイ医科大学で開講した。日本栄養士会、十文字学園女子大学、神奈川県立保健福祉大学が主体となり、ベトナムで栄養の専門家を育成した。

14年からはJICAとともにさらなる発展を

* corporate social responsibilityの略。企業の社会的責任。

目指し、栄養士コースで学ぶ学生を日本に招いて栄養学研修を実施した。また現地の大学関係者や病院、政府関係者を招いた日本での栄養関連現場の視察も行った。「栄養士が活躍する現場を直接見てもらい、学んだことをベトナムで生かしてもらうことが重要だと考えました」。ベトナム国内では、栄養管理や政策の重要性を伝える「栄養シンポジウム」を開催し、国民への認知にも務めた。こうした働きかけを続けた結果、15年に栄養士が公務員の職業として法的に認定されるなど栄養士育成の制度の基盤ができた。

現在も公益財団法人味の素ファンデーションを通じて活動は続いている。栄養士を養成する大学は9校にまで増え、今後はカリキュラムの質の向上も目指しながら拡大していく予定だ。数を増やしていくだけでなく、社会に効果的な栄養士の育成を目指す。



左：ベトナム国立栄養研究所内に掲げられているVINEPのプレート。右：ハノイ医科大学在学中の第1期生が来日参加した研修風景。



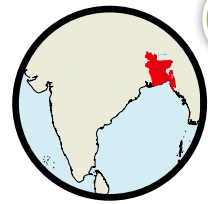
いまは後輩もできました！

ベトナム初となるハノイ医科大学の4年制栄養士養成コースの卒業生。



味の素ファンデーション
栗脇 啓(くりわき けい)さん

本事業は当初、味の素社のイノベーション研究所が担当していたが、2016年に公益財団法人味の素ファンデーションに移管。現在は公益事業として推進している。「こつこつとしかも戦略的に続けることなくして制度づくりはできません。とくに人づくりの制度は、健康な社会を持続的につくるための基盤となります」。



農業 食料 バングラデシュ

ユーグレナ入りクッキーで子どもたちを救う

案件名 ユーグレナクッキー事業準備調査(BOPビジネス連携促進) 2016年5月～2017年7月
提案企業・団体 ユーグレナ(東京都)

人口の約半分を占める8,400万人あまりが月収150ドル(約1万6,000円)未満で生活するバングラデシュ。とくに首都ダッカのスラムに住む低所得者層の子どもは一般世帯の子どもに比べ栄養不足状態の割合が大きく、発育不全や低体重であることが大きな問題になっている。

この問題に取り組んでいるのが、「ユーグレナ(和名:ミドリムシ)に含まれる豊富な栄養素を活用して栄養問題を解決する」と、同国での事業を行うユーグレナ社だ。同社は2014年からバングラデシュの最貧困層の子どもたちが通う学校に、栄養価の高いユーグレナ入りクッキーを届けている。「ユーグレナGENKIプログラム」と名づけたこの活動での現在までの提供数は、累計850万食にもなる(19年9月末時点)。

活動を続けるには、持続可能なモデルの確立が必須だ。JICAとの連携事業で同

社は、バングラデシュの中間層以上にユーグレナ入り食品を販売し、そこで得られた利益で最貧困層の子どもたちにユーグレナ入りクッキーの提供を拡大するサイクルを検証する調査を実施。同時にユーグレナ入りクッキー摂取による子どもたちの栄養不足改善の効果を測るために、現地の医療調査機関を通じた血液検査や身体測定も行った。「その結果は大きな改善を示すものではないものの、胃腸内の寄生虫の影響で栄養を吸収できていない可能性があるといった新たな課題を見つけることができました」と、同社の江花智康さん。

また、「ユーグレナGENKIプログラム」対象校の子どもたちに行った衛生理解アンケートでは、正しい手洗い方法の理解度が約21パーセントと非常に低いことが判明。現在はクッキーを提供するだけでなく、学校と協力して子どもたちの手洗い方法の指導などにも力を入れている。

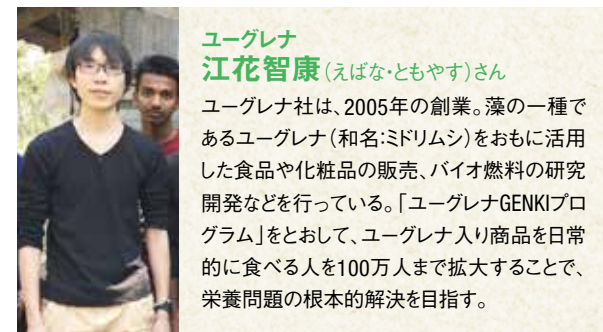
クッキー、大好き！



ユーグレナ入りクッキーを笑顔で受け取る子どもたち。



上：血液検査は、おもに貧血の度合いを測った。右：正しい手洗いの方法を学ぶ児童。



ユーグレナ
江花智康(えばな ともやす)さん

ユーグレナ社は、2005年の創業。藻の一種であるユーグレナ(和名:ミドリムシ)をおもに活用した食品や化粧品の販売、バイオ燃料の研究開発などを行っている。「ユーグレナGENKIプログラム」をとおり、ユーグレナ入り商品を日常的に食べる人を100万人まで拡大することで、栄養問題の根本的解決を目指す。

さまざまな民間連携・市民参加の取り組み

JICAでは、民間企業や団体、市民らと連携しながら

多様なアプローチで栄養改善の課題に取り組んでいる。

保健センターのスタッフと保健ボランティアが実施する乳幼児健診の様子。



保健 カンボジア

妊娠時から母子の栄養改善を目指す

案件名 カンボジア国における子どもの栄養改善1000日アプローチプロジェクト 2017年9月～2021年8月
提案企業・団体 シェア=国際保健協力市民の会(東京都)

カンボジア国内のなかでもプレアピビア州は、子どもの低体重率が30.7パーセント、発育阻害が44.3パーセントと、子どもの栄養状態が著しく劣悪な地域だ。自分の子どもが低体重児であるという認識がない親が多く、離乳食に関する知識も乏しいため白粥しか与えていないなど、子どもたちが十分な栄養をとれていない現状が続いている。そこで、子どもの成長に最も大切とされている、母親の胎内に命が宿ってから2歳の誕生日を迎える1000日間を対象にした栄養改善の活動が始まっている。

JICAとともに事業を行う「シェア=国際保健協力市民の会」(以下、シェア)は、カンボジアで過去10年にわたって、子どもの栄養改善の解決に向けた活動を実施してきた。その知見を生かして、カンボジアの保健センター、保健ボランティアらとともに現地コミュニティでの乳幼児健診を実施。また、地方行政組織の一部である

女性子ども委員会や前述の保健ボランティアとは、適切な栄養に関する啓発活動と離乳食教室の共同開催や、州内でとれる食材を使った離乳食レシピの開発などを行っている。「離乳食の概念すらない母親が多いため適切な離乳食を作れず、子どもが食事をいやがってしまうという問題がありました。だから離乳食教室で正しい知識を持ってもらうことが必要なんです」と、シェアの清モーガン三恵子さんは語る。

さらに、活動を持続的に行ううえで重要となる予算の獲得に向けて、女性子ども委員会を対象とした自治体予算の作成・運用に関するワークショップも開催。地域の中から自発的な動きが生まれ、活動していた全村において離乳食教室を実施する自治体予算の獲得につなげることができた。今後も州レベルから各地域まで連携を図りながら、子どもと母親の笑顔のために活動を続けていく。



離乳食教室の様子。各郡レベルでの自治体予算を獲得して、自立的に離乳食教室を運営・実施していくという動きがみられる。



みんなで学びましょう

乳幼児健診を直接担当する保健センタースタッフやボランティアへの研修風景。



シェア=国際保健協力市民の会
清 モーガン 三恵子
(せい・モーガン・みえこ)さん

シェア=国際保健協力市民の会は、1983年に結成された国際保健NGO(民間団体)。今回の事業では、プロジェクト形成期から州保健局を巻きこむなど、いくつかのチャレンジをしながら実施している。「シェアが離れたあとも取り組みが持続し、影響と効果が広がっていくことを期待しています」。

* 保健省に規定されている保健に関わるボランティア。各村2名が選ばれ、今事業では乳幼児健診時のサポートを行っている。



JICA海外協力隊 がゆく Vol. 14

栄養改善に つなげています

今回は、栄養改善につながる取り組みを行っている
3人の隊員を紹介します。

野菜をとりやすい
料理のレシピも
教えます



in モンゴル 河原礼佳

かわはら・あやか 29歳
出身地：長野県 職種：料理
任期：2018年1月～2020年1月



モンゴル中央部のドンドゴビ県にある職業訓練学校の料理コースで、料理人の経験を生かし講師として活動しています。目的は観光産業振興とそれに伴う外食産業の充実です。

授業に日本食や洋食のレシピを加え、教える料理のレパートリーを増やすことから始めています。モンゴルの伝統的な食事では、肉（牛、羊、山羊、馬、ラクダ）、乳製品、小麦粉を用い、調理法や味つけも、塩茹で、とシンプル。レストランのメニューもあまり多くありません。日本食や洋食の慣れない味つけや野菜に抵抗感を示す人も多く、なかには野菜は体に悪いと考えている人もいます。

そこで日本食や洋食をアレンジし、モンゴルの人も食べたくなるような羊肉や馬肉のカツ丼や生姜焼き、メンチカツ、手に入りやすい小麦を使ったパン、ケーキなどに挑戦しています。メンチカツにはみじん切りにしたキャベツを多めに入れる、野菜のカップケーキにはハムを入れるなどして食べやすくし、野菜を取り入れたレシピを伝えています。

また、モンゴルで唯一栄養コースがある大学から栄養学の先生を招き、モンゴル人に合った栄養知識のセミナーを開催しました。生徒や地域住民だけでなく、100キロも先の村から参加した人もいて、栄養への意識や関心が高いことを実感しました。

最近ではウランバートルの若い世代を中心に、食に対する好みや考え方が変わってきています。私の活動が、モンゴルの人たちが栄養について考えるきっかけになってくれればうれしいです。



キャベツの千切りをたっぷり使ったコロケバーガーの調理実習。

ここでの
水汲みは
大変



井戸が壊れたときは、こうした湧き水を汲む。



in ウガンダ 川島綾香

かわしま・あやか 26歳
出身地：高知県 職種：コミュニティ開発
任期：2018年1月～2020年1月

井戸の稼働率を上げ、
安全な水が
当たり前の環境に



私が入ったのは、ウガンダ南部のブタンバラ県のゴンベ村です。ここには手押しポンプ付きの井戸があり、地域の人たちに安全な水を供給しています。それにより下痢などの疾患が減り、食べものがきちんと体の栄養になります。

しかしウガンダの井戸施設の80パーセントが適切に維持・管理されていないともいわれています。部品の劣化などで一度壊れると、修理するお金を集めるために1、2か月かかってしまう状況も。なかには、故障したまま放置されている井戸も見受けられました。そうすると遠くの井戸まで出向いた

り、湧き水やためた雨水の利用を余儀なくされます。こうした水は泥などが入りやすく、感染症のリスクも高まります。

そこでウガンダ人のエンジニアと同僚の隊員が協力して開発したのが井戸料金管理システム。これは、お金をチャージしたカードを井戸に取り付けた機器に差し込むと、払った分だけ水が汲めるという仕組みです。20リットルの水の価格は、25～100シル（0.75～3円）。料金回収の手間を減らすことができ、徴収した使用料金をためておくことで、井戸の修理がすぐにできるようになりました。その結果、井戸の稼働率が上がり、多くの人が安全な水を利用できるようになったコミュニティもあります。

この地域での、井戸の故障と下痢などの疾患との明確な関係はデータ化されていませんが、安全な水を日常的に使える暮らしは多くの人が望んでいること。この新しいシステムを広めるとともに、安全な水の利用や手洗いを奨励する環境づくりにすこしでも役に立ちたいと思います。



井戸料金管理システムの付いた井戸で水を汲む村の子どもたち。

初めての
挑戦



上：モンゴルの伝統的な食事。右：他県の保健局で開催されたセミナーで野菜のケーキの作り方を紹介した。

柔道を通して、
バランスのよい食事の
大切さを伝えます



in サモア 上林航平

かみばやし・こうへい 25歳
出身地：大阪府 職種：柔道
任期：2018年1月～2020年1月



上：屋外でマットを敷いて柔道の練習を行う。右：サモア人の典型的な食事。イモ類と肉類、揚げ物が多め。



サモア柔道協会に配属されて、キッズクラスでは受け身や体の使い方を教え、シニアクラス（中学生から大人まで）では試合を意識したランニングやウエイトトレーニング、けがをしにくい体づくりを行っています。

私は栄養指導の必要性を感じたのは、生徒が「試合前にうまく体重が落ちない」と相談に来たときでした。柔道は体重別の階級があり、試合前には減量が必要です。しかしサモアの人たちの食事は、主食がタロイモ（炭水化物）、副食は揚げ物が多く、イモ以外の野菜は高価なこともあって、あまり食べません。清涼飲料水や砂糖を大量に入れたコーヒもよく飲まれています。高カロリーで栄養のバランスが悪く、スポーツ選手には向いていません。

そこで生徒には、筋力、競技力を落とさずに減量するために、たとえば揚げていたチキン茹でるなどしたバランスのよい食事を、無理のない範囲で取り入れることを提案しました。サモアの家庭ではみんなが同じものを食べる習慣があり、生徒にやる気があっても実践できないこともあります。そういうときには、最低限、砂糖の多い飲み物は選ばないように伝えました。

私が行っている栄養指導は、柔道のクラスに通っている生徒に限ったものですが、砂糖や油脂のとりすぎは生活習慣病などの疾病につながることを、バランスよく食べるのが大切なこと、それが体づくりや健康づくりに役立つことを少しでも多くの人に伝えたいと考えています。

地域の特色を生かした産業振興を学ぶ

地方での産業振興にどんな可能性があるのか。
北九州地域で行われている自治体や企業の取り組みを学ぶために、中南米8か国から研修員が訪れた。

JICA九州

研修コース
地域の特色を活かした産業振興(B)

受託機関
公益財団法人
北九州国際技術協力協会

●参加国：アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、キューバ、エクアドル、エルサルバドル、ニカラグア、パラグアイ



小倉織の布を使った新しい商品を手にとって観察する研修員。

小倉織を復活させた「小倉綿織」の工房を見学。



視察先のひとつ「ごとう醤油」本社の前で。右から4人目が社長の五嶋隆二さん。



「ごとう醤油」の店頭で並ぶ、新しく開発されたドレッシングなどの商品やディスプレイを熱心に見学する。

2019年9月2日から約1か月間、福岡県などの北部九州地域でさまざまな地域産業振興の事例を学ぶ研修が行われた。参加したのは中南米の国々からの研修員9人。研修で得た知識やノウハウを持ち帰り、自国での産業振興につなげることが目的だ。研修プログラムは三つの柱で構成された。一つめの柱は、多種多様な事例北九州市に加え大分県、熊本県などを訪れ、農業や漁業、商業などで意欲的な取り組みを行っている現場を見学。地域の人たちの意見交換に多くの時間を割いた。二つめの柱は理論。専門家による講座や課題解決のグループワークなどを取り入れ、ビジネス理論やブランディング、施策立案などを学ぶ実践的な内容だった。三つめの柱は行政や公的機関の取り組み。研修員は地方自治体の産業振興担当者や商工会議所の職員が多く、産業活性化に有効な資金調達や人材育成など、自国に持ち帰ってすぐに応用できるノウハウを学ぶことができた。

これらのプログラムを通して、研修員たちは自国のどの産業に発展の可能性があるかについて現状分析を行い、産業振興に必要な施策や支援プランを作成する基礎的な知識を身につけることができた。研修の最後には、地域の特色を生かした産業振興につながるアクションプランを発表。研修を経て、日本での事例を踏襲するだけでなく、それぞれの国に合ったやり方で産業を活性化させることが期待される。

■JICAの研修とは：途上国の多様な分野の中核を担う人々を招き、各国が必要とする知識や技術を学んでもらうもの。日本で行うものと日本以外の国で行うものがある。

この研修で学べること

理論に基づき考える

起業や新規事業を立ち上げる際に、経営理論や経営ノウハウの生かし方を具体的に学んだ。ある講義では、事業計画を実現するための方法をグループに分かれて議論。「目標達成にはこれだけの売り上げが必要だ」「そんなに売れないから人件費を下げよう」など具体的な意見が出た。あくまでもシミュレーションだが、数字に基づいて「考える」ことの大切さを学んだ。



コースリーダーによる実践的な講義。

地域の特色を生かした多くの事例を学ぶ

北九州市と大分、熊本には特色のある多様な産業が集まっており、独自の取り組みを行っている企業が多い。養殖、お茶、醤油、織物、家具、ワイン、製パンなどの分野で地元企業が行っている事業を視察。経営方針や商品開発などに工夫を凝らしている点、経営で心がけていることなどを聞き、帰国後のヒントにした。



大分県のブランド魚、かぼすヒラメの「クラウン製パン」では、規模は小さくてもできることがたくさんあると学んだ。

大分県のブランド魚、かぼすヒラメの養殖場を見学。

「クラウン製パン」では、規模は小さくてもできることがたくさんあると学んだ。

研修員's Voices

かぼすとヒラメという二つの特産品を組み合わせ、さわやかな味のヒラメを養殖するアイデアがすばらしかった。私は地方の農業振興を支援しているので、道の駅や一村一品運動、6次産業化などの考えを取り入れてみたいです。



国の農業に関わる国家事務局の地域内特別プログラム・プロジェクト室競争力強化部門 審査員・促進員 アルゼンチン プレヴィ・フェデリコさん

ラパスでは企業の閉業率が高いので、事業継続に必要なことを学びたいと思い参加しました。長く続く企業は明確なビジネスモデルを持ち、定期的に新しいことに挑戦していることがわかり、とても勉強になりました。

ラパス自治政府 市長秘書室 競争力・起業の発展・育成担当 管理技術者 ボリビア ジュススティニア・マウリシオ・ラミロさん

コースリーダーの目 現場で学ぶ機会を重視



北九州国際技術協力協会 北村 隆(きたむら・たかし)さん
鉄鋼メーカーで産業プラントの開発、設計に従事。その後、3次元CADやレーザーを利用した新しい技術サービスを提供する会社を経営。2016年から北九州国際技術協力協会のコースリーダーとしてJICA研修事業に参画。中小企業診断士。

人口と産業が都市部に集中する一方、そこから離れた地域が発展から取り残され、地域間の格差が広がる—これは途上国にかぎらず多くの国で深刻な課題となっています。研修員たちの母国、中南米でも状況は同じです。地方は農業や漁業などの第1次産業と中小企業に支えられていることが多く、だからこそ地域の資源を生かして付加価値のあるものを生み出し、雇用の創出や所得向上につなげていくことが大切になってきます。同様の課題は日本にもありますが、地域ごとの風土や文化に根ざした産業を育み、発展させてきた歴史や仕組みがあります。とくに北九州地域では、農業、織物、家具、工芸、観光など

さまざまな分野で、地域の特色を生かした取り組みが昔から行なわれてきました。大分県で始まった一村一品運動や大山町農協が取り組んできた農産物に付加価値をつけて販売する農業の6次産業化には歴史があり、国内だけでなく国外へもそのモデルが広がっています。さらに特産の養殖ヒラメの餌にカボスの果汁を加えて育てた「かぼすヒラメ」を新たなブランドにした漁協、100年以上の歴史を大切にしながら積極的に新規商品を開発する醤油屋、一度はすたれてしまった伝統的な小倉織を復活させた企業、町づくりの中心に家具産業を据えた大川市、手作りの玉露を産業化して町づくりに結びつけた八女市など、研修では産業振興に取

り組む現場を訪れ、数多くの事例に触れてもらいました。産業の担い手たちの取り組みや考え方、努力に触れたことで、自分たちはどんな取り組みができるのかを考える機会になりました。研修員たちはみな真面目で、質問などとても活発でした。とくに6次産業化や道の駅などの直販制度は、「帰国後に取り組んでみたい」と意欲を見せる研修員もいて、ヒントをつかんでもらえたと思っています。今回は北九州から近い地域の事例を取り上げましたが、ゆくゆくは九州全土、中国地方にまで広げ、より多様でユニークな日本の地域振興の事例を、多くの研修員に学んでもらいたいと考えています。

“知 国 の れ 面 影 ざ る”





インフレのため、どの露店でも札束が山積みになっていた。



主要な産業の一つにラクダをはじめとする家畜の輸出がある。



インフラは整備しきれていない部分も多く、雨による洪水被害も珍しくないようだ。



ハルゲイサの街の眺望。二つの山は、街のランドマークでもある。



生鮮食品の市場は女性たちでにぎわっていた。



雑貨店を営む男性。



活気のあるハルゲイサの街並み。



街なかには日本の中古車が多く走っていた。ホテルの名前や会社名などがそのまま残る。



廃品や古布を組み合わせた家で暮らす少女。ソマリランドは比較的治安がいいとはいえ、まだまだ課題も多い。

ソマリランドで独立を宣言している未承認国家、ソマリランド。現在ではソマリヤ全域が危険度4に指定されているため日本からは渡航できないが、幸運にも、私はそれ以前にこの地を訪れたことがある。飛行機が着陸態勢に入る。私の眼下には鮮やかなほど真っ白な荒野が一面に広がり、滑走路らしきものはどこにもない。期待と不安で高まる私の胸とは正反対に飛行機はぐんぐん降下し、そのまま荒野に着陸した。いや、ほとんど不時着といったほうがいい。ここがベルベラ国際空港だったのだ。ようこそ、ソマリランドへ！

ソマリランドの「首都」ハルゲイサを歩いてみます驚かされたのが、治安のよさだ。30年近い紛争状態にある南部ソマリヤの首都モガディシユでは、外国人は5人以上の武装兵士をボディガードとして雇わなければ30分も歩かぬうちに誘拐されてしまうといわれており、つねに最大限の緊張を強いられる。しかしここでは、まるで公園の散歩を楽しむかのよう自由に行くことができた。ソマリランドの人はたいへん親切で人懐っこい。道端でコーヒを飲んでみると、必ずといっていいほど話しかけられる。「私たちは国連からも国際社会からも認められていないけれど、自分たちの力で独立と平和を勝ち取り、維持しています。その

姿を外の人の見てもらいたいです」。古タイヤ販売をしているイブラヒムさんの言葉は静かだが、この「国」に対する確かな誇りがあった。10分後、私がコーヒを飲み終えて立ち去ろうとする、支払いはすでに彼が済ませていたことを知った。

街なかにはアフリカらしい雑踏もありながら、近代的なショッピングモールや西欧式のカフェも建ち並び、活気に満ちている。そんななか、路上でバナナの代金をガラケーから電子マネーで支払う婦人に目がとまった。よく見ると1食150円の町食堂にも、小さな商店にも、どこにでも電子マネーでの支払い用番号が書かれている。「お父さんは放牧ですつと地方に出ているよ。僕の学費？ デジタル通貨で送ってくれるんだ」。ハルゲイサ郊外で話したモハメドくん（12歳）はこともなげに話した。戸籍や銀行口座がない遊牧民でも簡単に、そして安全に貯蓄や送金ができる電子マネーは現金よりも一般的で、日本よりはるかに普及しているようだった。

ソマリランドの治安のよさと発展は、いったい何に支えられているのだろうか。南部ソマリヤとは国境を接し、人の行き来は自由だ。資源はなく、製造業も発展しているとはいえない。現地の政府関係者は「われわれは、各地に配置した質の

いい警官がパトロールすることにより独自のセキュリティシステムをつくり出し、南部ソマリヤや北部イエメンからの犯罪者の流入を防いでいます。またクラン（氏族）社会の構成により、ハルゲイサのような大都市でもよそ者が移住するとすぐに誰かしらの目にとまるので、確認するようにしています。国家収入に関しては港湾の税収や、ラクダをはじめとする家畜の輸出で賄っています」と語った。はたしてそれが本当に治安維持と経済発展のおもな理由なのかどうかは、最後まで疑問だった。しかし目に映る現実として、ここには奇跡ともいえる平和と発展が確かにある。

ソマリランドの名をグーグルマップで検索しても、地図上には国境も国名も表示されない。公式には存在しない「国」日本の約半分の面積に、およそ400万人の人々。地図や地球儀には記されないアフリカの片隅で「自分たちはソマリランド人だ」と胸を張る優しい人々と穏やかな街並みが、いつまでも心に残った。

久野武志(くの たけし)

1974年、愛知県生まれ。学生時代に世界を旅行中、アフリカに魅了されその社会問題に向き合ったために独学でカメラマンになる。2006年よりケニアに移住し、アフリカ各地を撮影。「戦争が人間にどのような影響を与えるか」がメインテーマ。

*治安がよいというのはあくまでも「危険度4」(避難勧告指定前の状況)であり、現在の状態を伝えるものではありません。また本稿は、本地域の法的地位に対するJICAの見解を示すものではありません。



左：“歩きスマホ”の光景は日本と変わらない。中：電子マネー決済が主流。支払い用の番号を目立つように掲げている店が多い。右：携帯普及率が高いため、修理業者の店もよく見かけた。

Q₂ 東京栄養サミット2020で重要視することは?

A₂ 世界のリーダーが今後の取り組みについて具体的な誓約を発表することです。

東京栄養サミット2020は、栄養を幅広くとらえるものになります。テーマは「Food, health and prosperity for all (全ての人に食と健康と繁栄)」です。具体的には、①保健サービスと栄養(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)、②食環境の改善(フードシステム)、③紛争地などの脆弱地域における栄養対策、④アカウントビリティー(データ整備等を通じた説明責任)、⑤栄養対策に必要な財源確保という五つのテーマについて話し合います。

このため、保健分野だけでなく農業、食産業、環境(気候変動)、教育などマルチセクターでの議論を重視しています。そのため参加者は、各分野における国内外の政府機関、栄養に関係する国連機関、企業、市民社会などマルチステークホルダーとなります。

世界の栄養改善に向けて実効性のあるサミットにするため、今後何を実践していくのかを多様な関係者が誓約(コミットメント)として発表することに重点を置いています。たとえば政府の代表が「何年までに5歳未満児の

発育阻害の割合を50パーセント削減する」、企業が「何年までに栄養に配慮した製品の価格を30パーセント下げる」、NGOが「栄養価の高い作物の生産支援の現場を50か所増やす」といった具体的な方針を発表し、経験や教訓を相互に共有することで、世界の栄養の進展に貢献する会議になればと考えています。

そのために日本政府は、関係者が誓約を考えやすいように、今後取り組むべき鍵となる



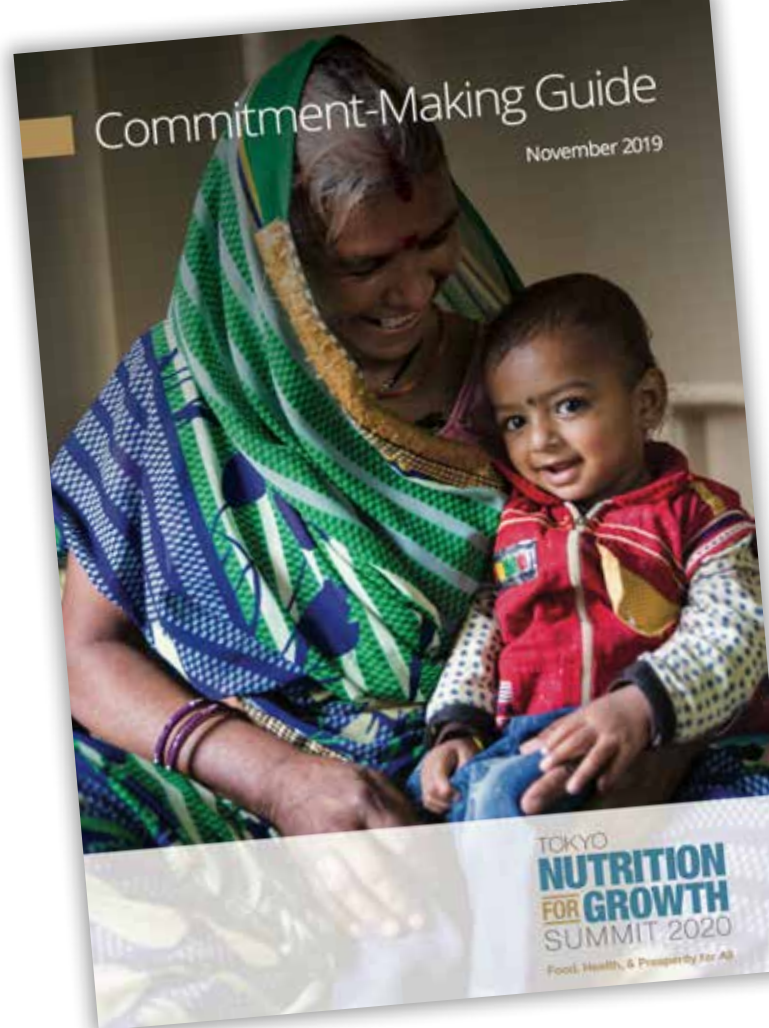
栄養改善・向上には、栄養価のある作物・食品が近くで安価に手に入る必要がある。栄養に配慮した作付け計画など、農業の果たす役割は大きい。

方針や具体的なアイデアが掲載されている『コミットメント作成ガイド』を、国際的な栄養の専門家にも協力を得ながら作成しました。ガイドに沿って参加者は自分たちの国や地域が置かれている今の栄養状態を確認し、それに合った取り組みを進めやすくなります。東京栄養サミット2020以降は、発表された誓約の進み具合を世界全体でチェックする体制づくりを目指します。

栄養改善は、世界中のみんなで行うべき課題だね



©DLE



TOKYO
NUTRITION
FOR GROWTH
SUMMIT 2020
Food, Health, & Prosperity for All

日本政府が世界の栄養専門家とともにまとめた「コミットメント作成ガイド」。サミットに参加する国や企業のリーダーは、これを参照しながら栄養改善に向けた具体的な政策や行動をまとめる。



©DLE
外務省ODA
広報キャラクター
ODAマン

教えて! 外務省! 知っておきたい 国際協力⑬

2020年、東京オリンピック・パラリンピックに合わせて、栄養をテーマにしたサミットが開催される。

今月のテーマ

東京栄養サミット2020 Tokyo Nutrition for Growth Summit 2020

Q₁ どんなサミットなの?

A₁ オリンピックの年に、世界の人々の栄養について各国政府や国際機関、企業、NGOなどのリーダーが集まって議論します。

栄養は、人が生きていくうえで必要不可欠なものです。飢餓や貧困による低栄養がまだまだ大きな課題である一方、先進国、途上国の区別なく、過栄養や栄養の偏り、気候変動に適合した農業、食品ロスなども課題となっています。栄養は世界中のみんなで行うべき課題です。

栄養状態の改善は、17ある持続可能な開発目標(SDGs)のうち目標2に該当し、さらにその他計12の目標達成に深く関係します。保健分野だけでなく、農業や流通、水・衛生、ジェンダーなど多くの分野と関連しているため、各分野が連携して栄養改善を進めることがSDGs達成に不可欠です。

こうした気運の盛り上がりきっかけは、2012年のロンドンオリンピック・パラリンピックでした。世界的なスポーツの祭典に合わせ、地球規模で栄養という課題に取り組もうと、キャメロン・イギリス首相(当時)が主導し、

13年に94の政府・関係機関が出席した「成長のための栄養(N4G)サミット」が開催されました。16年はリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックに合わせてブラジルが栄養サミットを開催、そして20年、日本政府が東京栄養サミット2020を開催することになりました。



Scaling Up Nutrition (SUN) は、栄養改善のために政治的な関わりと説明責任を強化していくという枠組みであり運動でもある。2019年10月にSUNがネパールで開催したグローバル・ギャザリングでスピーチする日本政府代表(西郷在ナール大使)。

Q₃ 世界の栄養改善に向けて、日本の経験を通じて貢献できることは?

A₃ 日本の食文化や栄養政策などを共有することです。

日本の健康的な食文化を紹介したり、政策面でも、マルチセクターの官民連携による栄養改善を行いながら健康長寿社会を達成してきたノウハウを共有したり、さまざまな形で世界の国々に貢献できます。

具体的には、日本の食文化を海外に発信することです。今回の栄養サミットでは過栄養の問題も大きなテーマとなる予定ですが、日本における肥満者の割合は他の先進国に比べて格段に低く、それには日本の健康的な食生活が寄与しているのではないかと、世界から大きく注目されています。

また、日本は学校などでの食育活動が盛んです。「主食・主菜・副菜などをうまく組み合わせたバランスのよい食事をしましょう」と小

学校で教わりますし、管理栄養士がメニューを考えた給食が多くの学校で提供されています。さらに、専門職やボランティアが地域住民を対象に食生活改善の支援や指導を行うこともあります。なお、日本で行われている食育や栄養指導の経験を生かして、各国で栄養改善の援助を行っています。

このほか企業のカもアピールポイントです。安心・安全な素材を使った食品、不足する栄養を補う食品などは、企業のカなくして手に入れることはできません。また、社員の健康を考えたメニューを社員食堂で提供する企業も増え、それは海外にも広がっています。

日本もかつては食料不足に伴う低栄養や食塩過剰摂取が課題だった時代もあります

が、さまざまな取り組みを通じて乗り越えてきました。東京栄養サミット2020では世界が目指す方向をまとめつつ、日本の経験や取り組みを伝えていきます。



JICAはバングラデシュで草の根技術協力事業「地域住民参加による持続可能な学校給食モデルの確立」を実施(2017年~)。子どもたちが食べているのは栄養満点の大豆入りケチュリ(おじや)の給食。

答えてくれた人



外務省
国際保健政策室 課長補佐
稲岡恵美(いなおか・えみ)さん
JICA、国際協力銀行、国際機関などでアジアやアフリカの保健分野の援助に携わり、2007年に外務省入省。18年から2度目の国際保健政策室勤務。世界の健康問題に対して日本政府がどのように貢献するかを検討している。現在栄養サミットを準備中。

JICA地球ひろば(市ヶ谷)

2月2日(日) 学校教育について考える公開セミナー



SDGs、国際協力、多文化共生をテーマに、学校教育についての公開セミナーを開催する。基調講演では「NHKワールド」シニアディレクターの道傳愛子さんを迎え、テーマに沿った話を聞くことができる。またセミナー後半では、実際にSDGsの視点を取り入れた授業を行う先生たちが、それぞれの取り組みを紹介する。学校教育に関心のある方にお薦めのイベントだ。

●公開セミナー「未来を拓く道しるべ-SDGs ~多文化共生、SDGs視点を取り入れた授業実践からの学び~」
日時：2020年2月2日(日) 10:00~13:00
会場：JICA地球ひろば2階・国際会議場 東京都新宿区市谷本村町10-5
入場無料、要事前申し込み。
詳細はJICA地球ひろばまで。(TEL: 03-3269-2911)

あわせて
こちらも!!



国際協力の体験型展示

「人間の安全保障」とは、人びとが安心して生きることができ、さらにその生活が人間らしいものであることを目指す概念。貧困、保健、医療、紛争、教育、水など途上国が抱える問題を取り上げた展示を行う。また、人間の安全保障の実現に尽力し、2019年10月22日に亡くなった元JICA理事長の緒方貞子さんを人間の安全保障とともに紹介するブースも設けている。

●基本展示「人間の安全保障展
—世界の幸せと悲しみ—」
会期：2020年1月21日(火)~5月15日(金)
10:00~20:00
(土・日・祝日は18:00閉館)
会場：JICA地球ひろば
入場無料、事前申し込み不要。
詳細はこちら/

JICA関西(大阪)

2月2日(日) さかなクンと一緒に海の環境問題を考えよう



西日本最大の国際交流、国際協カイベント「ワン・ワールド・フェスティバル」。今年は東京海洋大学名誉博士であり客員准教授のタレント・さかなクンがJICAの企画でセネガルやブラジルを訪問した際の体験談など、クイズも交えたトークをくり広げる。その他、JICA関西ブースやステージなど2日間にわたってさまざまなプログラムが予定されている。

●お魚でギョギョギョッと!つながる世界と日本 さかなクントークショー
日時：2020年2月2日(日) 10:00~11:00(開場9:30)
会場：カンテレ扇町スクエア内 なんでもアリーナ 大阪府大阪市北区扇町2-1-7
●ワン・ワールド・フェスティバル
日時：2020年2月1日(土)、2日(日) 10:00~17:00
会場：カンテレ扇町スクエア(1階)、北区民センター、扇町公園 大阪外口堺筋線「扇町」駅地下連絡路直結
入場無料、トークショーは当日先着順。
詳細は「ワン・ワールド・フェスティバル」のウェブサイトまで。
詳細はこちら/

2月16日(日)

JICA中部(なごや地球ひろば) みんなで学ぶ国際理解教育

JICA中部の開発教育指導者研修(実践編)と教師海外研修に参加した先生たちによる成果報告会を開催する。「研修の成果をどう現場に生かしたか」、「実践の成果と課題は何か」などの体験談を聞くことができる。また、ポスターを使った実践事例の紹介や、SDGsを題材としたワークショップなど参加型の報告会となっており、開発教育に興味や関心があれば誰でも参加できる。



●開発教育・国際理解教育 実践報告フォーラム2020
—ヒントが見つかる!仲間に出会える!—
日時：2020年2月16日(日) 10:00~15:50(開場9:30)
会場：JICA中部(なごや地球ひろば)2階セミナールーム 愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
入場無料、要事前申し込み。
詳細はJICA中部まで。
(TEL: 052-533-0220)
申し込み、詳細はこちら



©Channel 4 Television Corporation MMXIX

2019年/イギリス、シリア/100分
配給: トランスフォーマー
2月下旬よりシアター・イメーションフォーラムほか全国順次公開。

若い母親は愛する人びとの生き残りを残すため、死となり合わせた毎日を生きて記録していく。2019年カンヌ国際映画祭では最優秀ドキュメンタリー賞ほか30を超える映画賞を受賞した。

『娘は戦場で生まれた』
本作は、今なお内戦が続く中東シリアの首都アレッポで、一市民であるワド・アル・カテブさんが過ごした日常を記録したドキュメンタリーだ。彼女はジャーナリストを夢見る学生の間から、デモ活動への参加をきっかけにスマートフォンで撮影を始めた。戦禍の中、恋をして結婚し、娘を出産するまでの5年間を映し出している。

JICA横浜

ボリビアと日系人の関わり



2019年11月2日(土) ~ 2020年2月2日(日)

ボリビア日本人移住120周年を記念して、企画展示を開催中。現在ボリビアでは、ラパス市やサンタクルス市などの大都市や戦後建設されたサンファン移住地、オキナワ移住地に大勢の日系人が在住し、その数は全国でおおよそ1万3,000人と推測されている。彼らの歴史や生活がインタビュー映像を通して明かされる。

●ボリビア日本人移住120周年記念企画展示
「ボリビアに生きる 一日系人の生活とその心」
会期：2019年11月2日(土)~2020年2月2日(日)
10:00~18:00
会場：JICA横浜 海外移住資料館 神奈川県横浜市中区新港2-3-1
入場無料、事前申し込み不要。
詳細はJICA横浜 海外移住資料館まで。
(TEL: 045-663-3257)
詳細はこちら/

JICA中国(山口)

SDGs 紹介イベント 1月18日(土)

●SDGs ってなに? in 山口
—世界のことをジモトゴト、ジバンゴトへ—
日時：2020年1月18日(土) 13:00~17:00
会場：ときわ湖水ホール 山口県宇部市大字沖宇部254番地
入場無料、要事前申し込み。
詳細はJICA中国まで。
(TEL: 082-421-6305)
申し込み、詳細はこちら

山口県内でSDGsの理解を深めるためのイベントを開催する。SDGs推進に取り組む団体や企業、NPOなどが集まり、活動紹介のブースを出展する。また、吉本芸人によるトークショー、SDGsを題材としたカードゲームなど、楽しみながら学べる企画が盛りだくさんだ。



JICA北陸(石川)

1月25日(土) 世界の学校教育について話し合おう



国際理解を授業や教育に取り入れて実践している先生たちを招き、事例発表会を開催する。今回は4名の先生を迎え、モンゴルやアメリカを視察した経験や、現地の教育、民族融和などをそれぞれの視点で紹介する。参加者同士による意見交換や情報共有を通して、実践につなげるヒントを得ることができる。

●「第3回 国際理解教育 勉強会」
日時：2020年1月25日(土) 13:00~17:00
会場：JICA北陸 会議室 石川県金沢市本町1-5-2 リファレオオフィス棟4F
入場無料、要事前申し込み(当日受付可)。
詳細はJICA北陸まで。
(TEL: 076-233-5931)
申し込み、詳細はこちら

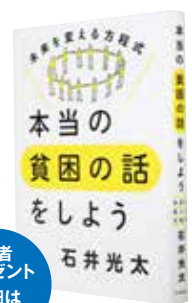
BOOK 本と映画の 新着情報

『本当の 貧困の話をして』
未来を変える方程式』

格差の固定化、少年犯罪、メカスラム、ストリートチルドレン、人身売買、売春、薬物依存、世界各地の少年兵……国内外で起っているさまざまな社会問題と貧困は密接な関係があるという。

本書は、そのような問題をテーマとする執筆活動や教育現場での講義を多く行っている石井光太さんが、17歳の読者に向けて貧困を主題に講義形式で書き下ろしたものだ。貧困家庭で育つとはどういうことか、事例や事件等のエピソードをおりまぜながら、負の連鎖が起きる仕組みを伝えている。

図やイラストも多く、大事なキーワードとなる部分にはアンダーラインが入っているなど読みやすい工夫もあつて、貧困の入門書として格好の一冊。



読者プレゼント 詳細は p.38へ

幼いころのおぼろげな記憶です。サカナ・ヤサイ・ニクなどの食べ物の絵が、それぞれに含まれるおもな栄養素（炭水化物、タンパク質、ビタミンなど）と合わせて描かれた図表のようなものが、自宅の台所兼食事の壁に貼られていました。食物科出身の母が色鉛筆で自作したもので、体は食べ物から作られることや、いろいろな栄養をとることが大事ということを、子どもながらに意識させられていたように思います。

また、私がベトナムの首都ハノイに滞在していたころ、肥満や歯が欠けている現地の子どもたちを多く見かけたことを印象深く覚えていてます。急速な経済発展を続けている国の首都でも、栄養改善がまだまだ課題であることを痛感しました。

低栄養でも過栄養でもなく、適切な質と量の栄養摂取を目指すのが「栄養改善」。しかも、多くの人々の平均ということではなく、一人ひとりが目指すことが必要です。「バランスの取れた栄養」と聞くと簡単なようにも聞こえますが、実は案外複雑な課題なのです。

2020年の夏、東京でオリンピック・パラリンピックが開催され、体を動かすスポーツで日本が世界中から注目されます。そして同じ年の12月には、東京で栄養サミットが開催されます。ここでは、体を作り動かす源となる栄養について、ふたたび日本が注目されます。複雑な課題であっても、まずは個人個人で意識を高め、理解を深めることが大切です。今回の栄養改善特集号で、少しでもみなさんの理解と関心を深めていただけると幸いです。

広報室報道課長 渡辺大介

《アンケートのお願い》

プレゼント付き

JICAや記事内容についてのご意見、ご感想をお待ちしております。また、こんな企画を実施してほしいなどのご希望もぜひお寄せください。お寄せくださった方の中から、抽選でプレゼントを差し上げます。下記項目をお書き添えのうえ、巻末のアンケートはがき、Eメール、またはファクスでお送りください。

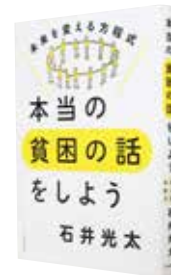
- 氏名 ●住所 ●電話番号 ●年齢 ●性別 ●職業
- 本誌を入手した場所 ●面白かった記事 ●本誌へのご意見・ご感想 ●JICAへのご意見・ご質問 ●ご希望のプレゼント番号

*お寄せくださったご意見・ご感想は、本誌やJICAのウェブサイトに掲載する場合があります。あらかじめご了承ください。ご記入いただいた個人情報、プレゼントの発送および誌面の向上に役立つこと以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。

[2020年1月号のプレゼント]



① キルギス
羊毛フェルトのポーチ
15×12.5cm
2名様



③ 書籍
『本当の貧困の話 をしよう 未来を変える方程式』
石井光太 著、文藝春秋
1名様



② キルギス
羊毛フェルトの人形
9×13cm
2名様

①②はキルギスの一村一品プロジェクトで作られた新作。

◎応募締め切り 2020年2月15日

mundi

JANUARY 2020 No. 76
編集・発行：独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency (JICA)
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル
TEL: 03-5226-9781 FAX: 03-5226-6396
URL: <http://www.jica.go.jp/>

制作協力：株式会社 木楽舎
〒104-0044 東京都中央区明石町11-15
ミキジ明石町ビル6F 『mundi』編集部
TEL: 03-3524-9572 FAX: 03-3524-9675
Eメール: ML_JICAPR@jica.go.jp

- アンケートの送付、定期送本、バックナンバーの取り寄せに関するお問い合わせは木楽舎までお寄せください。
- 本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。

定期送本のご案内

●申し込み方法

巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送本期間・送付開始月号を明記のうえ、所定の金額（送料+手数料）を郵便局でお支払いください。入金の確認後、発送の手配をいたします。入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください。

*複数冊、またはバックナンバーをご希望の場合は送料が異なりますので『mundi』編集部（木楽舎）までお問い合わせください。
*消費税率改定にともない、所定の金額も変更となりました。
金額：6か月1,100円（税込）、12か月2,200円（税込）



次号予告 (2020年2月1日発行予定)

2月号 特集 中東 深まる日本との絆

激動の10年を乗り越え、明るい未来に向けて歩みを進めつつある中東地域。安定と質の高い成長を域内の各国とともに目指す日本の協力を紹介します。

●お詫びと訂正

本誌2019年12月号19ページ写真キャプションに「日本公営 海外事業本部」とあるのは「日本工営 海外事業本部」の誤りでした。読者と関係者のみなさまにお詫びして、ここに訂正いたします。



『mundi』バックナンバーはJICAのウェブサイトでもご覧になれます。

JICA mundi

検索

<http://www.jica.go.jp/publication/mundi>

東京2020メダル獲得の夢へ ザンビア選手を協力隊員が支援



モニカ選手と野崎さん。白皮症のモニカ選手は同疾患に伴うことの多い弱視の障害がある。

2020年の東京パラリンピック出場が決まっている陸上のザンビア選手を、現地で指導した協力隊員がいる。

17年に派遣された野崎雅貴さんだ。学生時代は強豪校でサッカーに打ち込み、卒業後、体育の分野で協力隊員に参加した。

日本は東京2020の参加国・地域を過去最多にすることを目指して、近代的なトレーニングを途上国のコーチ達に伝える取り組みを行っている。18年3月にその一環で開かれたワークショップに参加したのがきっかけで、野崎さんがザンビア選手の育成に関わるように。コーチや選手との積極的な姿勢に心を打たれ、「自分でできることがあるなら」と練習に加わった。

「野崎さんと練習してタイムが縮まりました」と話すのは、陸上400メートル走のモニカ・ムンガ選手。白皮症の彼女は「陸上と出合ったことで、偏見をはねのけ、人生に希望を持てるようになりました。自分が活躍することので、同じ障害のある人たちに勇気づけたいです」と夢を語る。19年2月の国際大会では見事優勝し、東京2020でもメダル獲得に期待がかかる。

ニュース深掘り! 逆境を乗り越える選手たちを尊敬

ザンビアのパラ選手たちが置かれている環境は、けっして恵まれているとは言えません。遠隔地から8時間もかけて練習に参加している選手や、予算不足から用具がなく、普通のスニーカーで練習している選手もいます。また同じ理由から、皆で集まるとの練習も週に1度という頻度です。

しかしそうした環境のなかでも、選手たちは高い目標を持って競技に取り組んでいます。「器具がなくてもできるように」と紹介した自重トレーニングなどは選手たちに非常に喜ばれ、自主練習にも取り入れてくれました。私の帰国の際にはコーチが「日本の指導法がわかってよかった。それを生かして、多くの選手がパラリンピックに出場できるようにしたい」と声をかけてくれました。

障害のある選手たちに心ない言葉を浴びせる人もいましたが、そうした偏見に負けず努力と創意工夫で限界に挑む彼らのことを、深く尊敬しています。2020年のパラリンピックでは、ぜひザンビアの陸上選手たちに注目してほしいと思います。

20年は市ヶ谷の地球ひろばでもスポーツをテーマにした展示を予定しています。派遣期間中に体験した現地の様子もお話しますので、ご来館の際は気軽に声をかけてください。

地球ひろば
地球案内人
野崎雅貴さん
のぞき・まさたか

日本体育大学でサッカー部に所属。大学を卒業後、2017年度から2年間、ザンビア共和国に派遣。19年11月より現職。

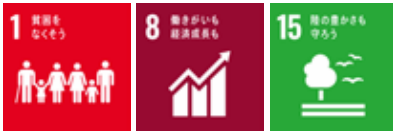


JICA HEADLINE NEWS

- 12月6日 | ▶ ケニア、「モンバサゲートブリッジ」建設に円借款
貸付契約に調印。東アフリカ地域の玄関口に架かる橋梁建設により域内経済の活性化に貢献。
- 12月6日 | ▶ ブータン、王立大学にオープンイノベーションの拠点設置へ
同大学科学技術カレッジで「デジタルものづくり工房」を通じた技術教育モデル開発を支援。
- 12月3日 | ▶ 南スーダンの税関近代化に技術協力
手続きの適正化や効率の増進で徴税能力の向上を図る。



◀◀ JICAのニュース&トピックスをもっと読みたい方はアクセス!
<https://www.jica.go.jp/information/index.html>



1. 貧困をなくそう 8. 働きがいも 経済成長も
15. 陸の豊かさを守ろう



植林活動に参加した人々。

融資で持続的な植林活動を

森林面積が国土の2パーセント以下と極度の森林破壊が環境・社会問題になっているハイチでは、今まで多くの団体が植林を行ってきました。しかし、ほとんどの活動は事業後に停滞してしまいます。長期的な結果を出すことは容易ではありません。

活動の持続性を確保するためには、農民の支援に対する依存性を低め、自発性を高めるための環境を整える必要があります。そこで私たちは、商品価値が高く栽培が容易なモリンガという木を選び、さらに融資という「ぎっかけツール」を用意して、農民たちが動かないと何も始まらないという環境をつくることにしました。

「植林で収入が増えるならぜひ始めたいけど、人を雇うお金がないし、農機具もない」と話していた農民も、「小規模融資を用意します。収穫できるまでは低金利にします。収穫できるようになったら販売収入で返済すればよいのです。市場開拓にも一緒に取り組みます」という私たちの話を聞いて、自ら植林に取り組み始めました。融資には「誰も返済してくれないのではないか」という不安もありました。しかし、「まずは彼らに信じて、問題が生じたら一緒に解決策を見出していこう」と心に決めました。

植林と融資開始から4か月たった今、モリンガが順調に育ち、全員が確実に返済を続けています。村長が広く住民に呼びかけ、コミュニティ全体での植林活動が行われたのです。それは、わが子の成長を見るような喜びでした。

今日の投稿文と写真 林美穂さん

NPO「ハイチ友の会」所属。環境および地域開発の専門家。2017年から開始したモリンガ植林プロジェクトにおいて、住民との対話を通して自発的かつ持続可能な地域開発を支援している。

あなたの投稿をお待ちしています！

「わたしが見つけたSDGs」に写真と文章をお寄せください。貧困や気候変動、格差ほか、いま世界が直面している課題に取り組む人々の姿など、SDGsの17の目標を身近に感じられる作品をお寄せください。
応募要項：写真1点（ご自身が撮影されたもの）、文字原稿400字以内。
*写真内の被写体に関する肖像権およびその他の権利は、投稿者の責任において被写体や権利保持者の承諾を得るなど必要な措置をとったうえでご応募ください。

ご応募・お問い合わせ先 ▶ ML_JICAPR@jica.go.jp (「mundi」編集部宛)



SDGsとは

持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) は「誰一人取り残さない」をスローガンに、格差や貧困、環境破壊など世界が直面している問題の根本的な解決を目指す17分野の国際目標。

持続可能な開発目標 (SDGs) と JICA の取り組み
URL: <https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/>